

1. 広 報

市政情報や市民生活に関わる情報などを、広報くるめをはじめ、ホームページや携帯サイト、フェイスブックなどのインターネット、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい情報発信に努めた。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。

2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

① 市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、市内全 46 校区コミュニティ組織に対し、校区コミュニティ組織運営費補助事業を行った。また、旧四町地域の校区コミュニティ組織の早期定着を目的とし、校区コミュニティ組織早期定着支援事業を実施した。さらに、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

② 市民意識調査や市民の声のデータベース化等を通して、市民ニーズや地域の課題を把握し、行政施策の基礎データとする広聴活動に取り組んだ。また、市民の日常生活上の悩み等の相談に応じ、迅速かつ適切に対応することで、市民サービスの向上に努めた。

③ 開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続きにより開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用を図った。

④ 久留米市市民活動を進める条例の啓発及び周知のほか、市民活動サポートセンターの運営など、市民活動の活性化を図った。また、安定的・継続的な市民活動の活性化を推進するため、キラリ輝く市民活動活性化補助金による支援など、市民との協働促進に努めた。

3. 人事管理

第 7 次定員管理計画を策定し、職員数の管理を徹底した結果、5 人（計画期間の累計 97 人）の純減を図り、人件費の削減に努めた。

4. 行政改革

厳しさを増す行財政環境や、社会経済構造の変化が激しい中においても、自立的な行政運営を行っていくため、平成 22 年度から 26 年度までを計画期間とする「久留米市行政改革行動計画」に取り組んでいる。平成 25 年度もその目的の達成に向け、事務事業の見直しや歳入確保対策など行財政改善の取り組みを推進した。

5. 新総合計画の推進

広域合併による人口規模や市域の拡大、経済構造の変化等を踏まえ平成 18 年 3 月に策定した新総合計画第 2 次基本計画や当面特に重点的に取り組む施策の方向性や目指す都市の姿などを示した市政運営方針（中期ビジョン）に基づき、各事業の着実な推進を図ったほか、久留米市総合計画審議会を設置するとともに、市民参画の手法も取り入れながら、平成 27 年度を始期とする第 3 次基本計画の策定を進めた。

また、新市建設計画に掲げる主要事業については、総合支所と十分な連携の下、地域審

議会等の意見を踏まえながら、新市建設計画・実施計画に沿って着実な事業の進捗を図った。

学術研究都市づくりに関しては、「新・久留米市学術研究都市づくりプラン」を基本に、特に大学等の知的資源の都市づくりへの活用を図るため、市内の5つの大学等と締結した事業協力協定に基づき、大学等の個性を活かした連携・協働の取り組みを推進した。

定住の促進に関しては、平成24年2月に策定した「久留米市定住促進戦略」に基づき、ホームページやイベント等への出展などにより、本市の魅力ある暮らしの情報発信に努めるとともに、久留米暮らしウェルカムキャンペーンを実施し、久留米市への移住のきっかけづくりを行った。

6. 広域行政の推進

久留米市を中心市とした4市2町（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）による久留米広域定住自立圏において、「久留米広域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域住民の暮らしに欠かせない福祉、医療、産業、公共交通などの分野で広域連携による事業を実施した。平成22年度から事業を継続的に実施してきたことにより、徐々にではあるが、広域のサービス利用者が増えている。

このほか、小郡市、鳥栖市、基山町とで構成する筑後川流域クロスロード協議会では、平成25年1月に策定した地域ビジョンの実現に向けて実施事業の検討を行うとともに、各市町のゆるキャラを活用した地域のPRやサガン鳥栖戦のパブリックビューイングなどによる地域住民の一体感の醸成に取り組んだ。

また、筑後川流域クロスロード協議会の枠組みに福岡市を加えたグランドクロス広域連携協議会では、地域に集積した医療資源の活用による地域ブランドの向上や地域経済の活性化に関する連携を図るため、医療資源活用研究部会を新たに設置した。

7. 職員研修

地方分権や超高齢社会の進展等、様々な社会環境の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる人材を育成するため、「久留米市人材育成基本方針」に基づき、「考える職員、行動する職員」の育成とそれを育む職場風土の醸成に向けた階層別研修、応用選択研修、職能実務研修や派遣研修を実施した。

具体的には政策法務、政策形成の各研修を通じた政策能力の養成や、育てる職場風土づくりを目的とした育成担当職員の指導力向上研修、建設系技術職員を対象とした技術者養成研修、地域活動への意識啓発研修や体験研修及び先進事例の研究活動支援や自己啓発支援の拡充を図り、計画的かつ体系的な人材育成と職員の意識改革に努めた。

8. 情報化推進

平成24年1月から稼働を開始した新総合行政システムについて、システムの安定運用に努めるとともに、2次稼働業務の着実な運用に向け、適正な進捗管理に取り組んだ。

また、平成23年3月からサービスを開始している田主丸町・北野町・城島町・三潴町の4町における超高速ブロードバンドの安定供給や加入促進に努めた。善導寺町・山本町・大橋町・草野町の未整備地区についても、サービスの提供開始に向け、通信事業者との調整を行った。

さらに、「久留米市新情報化推進計画書」、その行動計画である「久留米市ICTアク

シヨンプラン 2013」の進捗管理と着実な実施のフォローを行った。

9. 男女平等政策

男女が自立し、対等な立場であらゆる分野に平等に参画できる社会の実現をめざした、「久留米市男女平等を進める条例」に基づき男女平等施策を総合的・体系的に進めるための第3次男女共同参画行動計画第1期実施計画に基づく事業を各部で実施した。市民と行政がともに男女平等を推進する拠点施設である男女平等推進センターでは、自立・情報・交流を柱に多様な事業に取り組んだ。

10. 東京事務所

都市魅力の更なる向上、都市間競争力の強化を図る情報受発信の拠点として、首都圏における企業誘致活動、シティセールス、陳情・要望活動、ヒューマンネットワークの推進（くるめつつじ会の運営）などに取り組んだ。また、中央省庁や企業等から収集した情報を関係部局へタイムリーに提供した。

11. 国際交流の推進

合肥市国際姉妹都市シンポジウムへの参加や合肥市及びモデスト市との青少年相互交流など友好都市・姉妹都市との国際交流事業を推進した。また、地域国際化を推進するため、KurumeこくさいDayの開催のほか久留米市在住外国人の支援として、無料相談会や日本語教室の開催をはじめ、留学生への奨学金等の支給を行った。さらに、市内の国際交流団体の相互理解及び連携を図るためネットワーク会議や協働事業を行った。

12. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、6月と12月に市民総決起大会を開催するなど、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

また、住民による暴力団事務所の使用差し止め訴訟を支援するために設置した暴力追放推進基金（平成18年設置）を活用し、訴訟支援費として、久留米市暴力追放推進協議会への補助金の交付を行った。

13. 都市魅力の推進

各種イベントへの参加や情報誌等への掲載、市イメージキャラクター等を通じ、久留米の様々な魅力を広く発信するとともに、JR久大本線沿線自治体等と連携したPR活動を通じ、交流人口や定住人口の拡大に取り組んだ。

また、「ふるさと・くるめ応援寄付」についても、広くPR活動に取り組み、ふるさと久留米への応援を都市づくりに活かした。

14. セーフコミュニティの推進

久留米市セーフコミュニティ推進協議会において設定された6つの重点分野及び10の取り組み項目について8つの対策委員会で検討された48項目の具体的取り組み（施策）を実践した。

また、認証手続きとして、平成23年7月の取り組み開始からの実績をまとめた認証申請書を提出、認証審査員による現地審査を経て世界で329番目、国内で9番目、中核市や九州の自治体では初めての認証取得が決定し、平成25年12月21日に認証式典を開催するなど、行政、市民、地域コミュニティ組織、関係機関等との協働による「すべての人が安心して生活できる安全なまちづくり」を積極的に推進した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般管理費	千円 4,642,423	千円	千円	千円 144,900	千円 4,497,523

- ◎包括外部監査実施事業 13,300 千円
- ◎行政改革推進事業 800 千円
- ◎車両管理の効率化 16,491 千円
- ◎東日本大震災被災地支援事業 2,461 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文書広報費	千円 225,619	千円 476	千円	千円	千円 225,143

- ◎市民の声システム運用事業 1,063 千円
- ◎市政モニター事業 869 千円
- ◎市民相談の充実 4,288 千円

- 特設法律相談
 - ・相談日 毎月9日間複数曜日 ・相談件数 794 件
- 特設行政相談
 - ・相談日 毎月第2金曜日 ・相談件数 106 件
- 特設不動産相談
 - ・相談日 毎月第2・4月曜日 ・相談件数 125 件
- 市民相談件数（月別総件数）（単位：件、%）

月・区分	市政	一般	特設	計
4	3	96	115	214
5	5	130	120	255
6	3	134	131	268
7	8	113	107	228
8	7	97	120	224
9	4	87	119	210
10	4	79	185	268
11	6	99	108	213
12	6	85	106	197
1	5	99	97	201
2	8	90	98	196
3	8	95	102	205
計	67	1,204	1,408	2,679
構成比	2.5	44.9	52.6	100.0

○特設相談の内容

(単位：件、%)

区分 月	行政	不動産	人権	法律	交通事故	高齢者	建築	司法書士	社会保険労務士	公証業務	行政書士	計
4	3	11	3	64	4	11	1	7	2	6	3	115
5	2	13	3	67	2	18	2	8	1	3	1	120
6	7	16	5	65	8	19	3	0	2	2	4	131
7	3	11	0	68	2	11	1	5	1	1	4	107
8	7	15	1	67	3	12	1	8	2	1	3	120
9	2	5	1	67	6	11	5	12	1	3	6	119
10	69 ※(67)	15	1	67	6	15	1	4	2	2	3	185
11	4	5	2	66	4	12	1	9	1	1	3	108
12	3	5	1	68	5	7	2	10	2	1	2	106
1	3	9	0	69	5	6	0	3	0	1	1	97
2	1	12	1	59	4	12	1	2	1	1	4	98
3	2	8	0	67	4	13	0	1	0	1	6	102
計	106	125	18	794	53	147	18	69	15	23	40	1,408
構成比	7.5	8.9	1.3	56.4	3.8	10.4	1.3	4.9	1.1	1.6	2.8	100.0

※ () は、一日合同行政相談の相談件数で内数

- ◎広報活動の充実 15,129 千円
 - 広報くるめホームページ作成 4,818 千円
 - ケーブルテレビ広報 1,834 千円
 - コミュニティFM広報 6,915 千円
- ◎有線放送事業 10,300 千円
- ◎有線放送柱建替（鋼管柱）事業 6,007 千円
- ◎情報公開制度の運用 435 千円
- ◎個人情報保護制度の運用 40 千円

○情報公開制度の運用状況
(H 25. 4. 1～H 26. 3. 31)

区 分		件 数	区 分		件 数		
文 書 請 求 に 係 る 処 理	情報公開 請求	開 示	240	情報 提 供 の 処 理	情報公開 コーナー	閲 覧 等	855
		部分開示	160			写しの交付	10,704
		不 開 示	1		刊行物 有償領布	384	
		存否拒否	0				
		不 存 在	19				
		取 下 げ	2				
		そ の 他	0		不服申立て	異議申立て	2
			審査請求	0			

○個人情報保護制度の運用状況
(H 25. 4. 1～H 26. 3. 31)

1 目的外利用・外部提供の状況

区 分	件 数
目的外利用	9
外部提供	7,093

2 自己情報の開示・訂正・削除及び目的外利用等の中止請求の状況

区 分	請求 件数	処 理 の 内 訳				
		承 諾	一 部 承 諾	拒 否	不 存 在	
開 示	閲 覧	27	25	1	0	1
	写しの 交 付	151	124	25	0	2
	閲覧・写 しの交付	20	12	2	0	6
視 聴	0	0	0	0	0	
訂 正	0	0	0	0	0	
削 除	0	0	0	0	0	
目的外利用等の中止	0	0	0	0	0	

3 不服申立ての状況

区 分	件 数
異議申立て	1
審査請求	0

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 産 管 理 費	千円 1,605,594	千円 8,505	千円	千円 34,656	千円 1,562,433

◎庁舎整備事業 19,249 千円

◎財政調整基金積立 1,220,740 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
企 画 費	千円 63,095	千円	千円	千円 16,565	千円 46,530

◎学術研究都市推進事業 24,920 千円

◎広域情報交流事業 1,260 千円

- ◎広域都市交流事業 21,950 千円
- ◎定住自立圏推進事業 3,263 千円
- ◎計画行政の推進 4,235 千円
- ◎総合計画次期基本計画策定会議支援等 3,915 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合支所費	千円 189,925	千円 15,267	千円 78,100	千円 2,787	千円 93,771

- ◎地域審議会の運営 7,682 千円
- ◎田主丸複合施設外構整備事業（総合支所分） 34,955 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	34,980 千円	28,088 千円	6,892 千円
平成 26 年度	33,750		
合 計	68,730	28,088	

- ◎北野総合支所整備事業 19,865 千円
 - 北野総合支所非常用電源装置設置工事 19,865 千円
- ◎城島総合支所整備事業 40,428 千円
 - 城島総合支所非常用電源装置設置工事 25,161 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民センター費	千円 139,909	千円 26,071	千円 16,800	千円	千円 97,038

- ◎市民センター整備事業（翌年度繰越額 3,955 千円） 43,525 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修費	千円 27,018	千円	千円	千円 6,380	千円 20,638

◎職員研修事業

27,018 千円

研修(事業)区分	延べ実施日数等	延べ受講者数	決算額
自学支援			
○自己啓発支援等	14 件	121 名	154 千円
○資格取得支援	13 件	11 名	225 千円
○自学研修	12 講座	858 名	70 千円
職場研修	769 件	15,493 名	
(うち、職場研修支援分)	6 件	139 名	899 千円
基本研修			
○新規採用職員研修	23 日	210 名	1,057 千円
○監督者研修	4 日	232 名	0 千円
○管理者研修	3 日	107 名	0 千円
○非常勤職員等研修	7 日	233 名	265 千円
○一般職員研修	4 日	223 名	169 千円
○技能労務職等研修	1 日	7 名	0 千円
応用選択研修			
○政策推進研修	14 日	283 名	1,848 千円
○協働推進研修	2 日	27 名	286 千円
職務実務研修			
○実務基礎研修	8 日	360 名	0 千円
○技術者養成研修	12 日	706 名	141 千円
○指導者養成研修	14 日	631 名	1,423 千円
課題研修	12 講座	1,059 名	1,871 千円
派遣研修		206 名	16,497 千円
職場実態の検証と対策			
○研修履歴管理システム			53 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報化推進費	千円 581,496	千円	千円	千円 100,424	千円 481,072

◎行政事務の情報化推進 136,708 千円

◎地域統合イントラネット構築事業 21,576 千円

○統合型GIS(地理情報システム)運用 5,883 千円

○施設予約システム 3,150 千円

◎情報処理システム全体最適化事業 313,671 千円

◎情報通信ネットワーク整備事業 109,541 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民会館費	千円 78,868	千円	千円	千円	千円 78,868

◎市民会館の管理運営 73,400 千円

※ホール別使用件数

・大ホール 248 件 ・小ホール 301 件 ・会議室 530 件

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全対策費	千円 15,628	千円	千円	千円	千円 15,628

◎街路灯設置推進事業 4,820 千円

◎交通安全関連団体助成 9,717 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等政策費	千円 18,228	千円 850	千円	千円	千円 17,378

男女の自立と男女共同参画社会の実現

◎男女共同参画行動計画の総合的推進事業 1,850 千円

◎男女平等推進センター事業 12,258 千円

○次世代における男女共同参画実践促進事業 245 千円

○DV防止啓発事業 946 千円

◇利用者数

センター貸室その他	図書情報ステーション	相談室	計
55,799 人	32,390 人	4,297 人	92,486 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
東京事務所費	千円 12,418	千円	千円	千円	千円 12,418

◎東京事務所活動の充実 12,418 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
諸費	千円 5,485,788	千円 3,644,353	千円 4,100	千円 88,925	千円 1,748,410

市民自治の確立

- ◎ふれあい都市推進事業 780 千円
- ◎核兵器廃絶平和都市推進事業 687 千円

安全で安心なまちづくりの推進

- ◎地域防犯推進事業 3,805 千円
- ◎防犯協会連合会助成 6,523 千円
- ◎暴力追放推進協議会助成 4,316 千円
- ◎暴力団排除啓発事業 1,030 千円
- ◎街頭防犯カメラ設置事業 11,484 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 5,400 千円]
- ◎セーフコミュニティ推進事業 13,437 千円

市民活動の支援

- ◎市民活動団体支援事業 6,495 千円
- ◎市民活動サポートセンター運営事業 27,520 千円
- ◎キラリ輝く市民活動活性化事業 18,145 千円

市民との協働推進

- ◎協働推進事業 3,172 千円
 - 協働ガイドブック作成事業 198 千円
 - 協働ネットワーク形成促進事業 2,888 千円

校区コミュニティの推進

- ◎校区コミュニティ組織運営費補助事業 484,224 千円
- ◎校区コミュニティセンター等建築費補助（事故繰越額 64,310 千円） 721,561 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 589,582 千円]
- 田主丸複合施設外構整備事業（校区コミュニティセンター分） 4,280 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	5,329 千円	4,280 千円	1,049 千円
平成 26 年度	5,143		
合 計	10,472	4,280	

- ◎校区コミュニティ連絡組織助成 9,378 千円
- ◎まちづくり振興事業 16,216 千円
- ◎校区コミュニティ組織早期定着支援事業 32,902 千円

◎自治会活動支援事業	19,078 千円
◎自治会活動振興事業	1,088 千円
○転入・転居者向け自治会加入案内作成・送付	156 千円
○自治会加入促進チラシの作成・配布	104 千円
○自治会加入促進モデル事業費補助金	100 千円
○自治会加入手引書作成	87 千円
◎行政情報伝達事業	96,408 千円
姉妹都市交流の推進	
◎姉妹都市交流の推進	2,008 千円
○筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助	2,000 千円
国際交流事業の推進	
◎国際交流推進事業	1,261 千円
◎国際交流組織強化事業	30,621 千円
都市魅力の推進	
◎シティプロモーション推進事業	21,397 千円
◎ふるさと・久留米応援事業	15,127 千円
◎定住促進事業	13,068 千円
緊急経済対策	
◎地域経済活性化元気基金積立金	3,287,307 千円

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間業者委託による電話催告業務や、動産の差押によるインターネット公売を実施した。平成 21 年度からは、軽自動車税のコンビニ収納を開始し、納付意識の向上と納付環境の拡充を図り、収納率の向上に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
税務総務費	千円 817,200	千円 414,450	千円	千円	千円 402,750

◎市税広報・研修事業 289 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
賦課徴収費	千円 172,248	千円	千円	千円	千円 172,248
◎収納率向上対策事業		12,521千円			
○電話催告業務		9,444千円			
○滞納整理指導員報酬・費用弁償		1,482千円			
○納税催告書封入封緘業務委託等		1,595千円			
◎固定資産評価システム整備事業		100,402千円			
(款) 2 総務費		(項) 3 戸籍住民基本台帳費			
<p>戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理及び顧客志向の意識の確立を図ることにより顧客満足度（CS）の向上に努めた。</p> <p>また、平成25年8月1日から、大規模災害による戸籍の滅失に対応するため、戸籍の副本データの遠隔地管理がはじまった。</p>					
◎市民窓口システム整備事業		52,405千円			
(款) 2 総務費		(項) 4 選挙費			
<p>任期満了に伴う参議院議員通常選挙、久留米市長選挙などの各種選挙を執行した。執行にあたっては、明るい選挙の推進や投票参加の呼びかけなどの啓発に努めた。</p>					
◎選挙人名簿管理システム保守委託料		630千円			

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
参議院議員通常選挙費	千円 64,602	千円 64,602	千円	千円	千円

平成 25 年 7 月 21 日執行

		有権者数	投票者数	投票率	立候補者数 (届出政党数)	当選人
内 訳	選 挙 区	243,858 人	119,781 人	49.12%	6 人	2 人
	比例代表		119,781 人	49.12%	12 政党	—

- 投開票事務従事者謝金（報償費） 21,595 千円
- ポスター掲示場設置委託料 4,492 千円
- 投票所入場券郵送料 9,682 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
市 長 選 挙 費	千円 51,823	千円	千円	千円	千円 51,823

平成 26 年 1 月 26 日執行

		有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
久留米市長選挙		242,247 人	91,453 人	37.75%	3 人	1 人

- 投開票事務従事者謝金（報償費） 17,436 千円
- ポスター掲示場設置委託料 4,094 千円
- 投票所入場券郵送料 9,580 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
田主丸財産区議会 議員一般選挙	千円 374	千円	千円	千円 374	千円

平成 25 年 5 月 19 日執行

		有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
田主丸財産区議会 議員一般選挙		無	投票		14 人	14 人

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

各種統計調査を実施し、統計書及び調査結果を編集発行して、行政機関の諸施策、学術研究の基礎資料等として提供した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査総務費	千円 30,577	千円 294	千円	千円	千円 30,283

○久留米市統計書（平成25年版）

500部

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹統計調査費	千円 10,733	千円 10,733	千円	千円	千円

調査事業名	調査日	指導員	調査員	調査概要
住宅・土地統計調査	H25.10.1	10人	124人	調査客体 5,358世帯
工業統計調査	H25.12.31	2人	35人	調査客体 376事業所

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決をめざし、同和対策事業及び人権意識の高揚に向けた事業を実施した。さらに、久留米市人権教育・啓発基本指針実施計画に基づき、久留米市人権啓発推進協議会における啓発事業等の実施や、校区人権啓発推進協議会を中心に地域における人権啓発などに努めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を積極的に実施した。

2. 障害者福祉対策

障害者計画及び障害福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めた。

特に、障害者計画の期間満了に伴い、障害の有無に関わらず誰もが安心して暮らし続けることができるまちの実現に向けて取り組むこととする第2期障害者計画を策定し、本市における今後の障害者施策全般に関する基本的事項を定めた。

また、新たにオープンスペース運営支援に取り組み、精神障害者等の仲間づくりや交流の場づくりの推進を図った。

さらに、障害者福祉施設の耐震化整備に対する事業費補助など、障害福祉施策を進めるために必要な基盤整備を進めた。

3. 高齢者福祉対策

第5期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づく地域密着型特別養護老人ホームの整備や小規模多機能型居宅介護事業所へのスプリンクラーの整備を行うことで、地域の介護基盤整備促進を図った。

また、生活支援ハウスの運営、軽費老人ホーム運営費助成や市民後見人の養成を行い、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう、環境の整備を図った。

さらに、老人憩いの家の改修、老人クラブへの活動費助成、ゲートボール、グラウンドゴルフ大会や高齢者作品展の開催などにより、高齢者の社会参加活動の促進に取り組んだ。

4. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉総務費	千円 18,025,894	千円 6,226,792	千円	千円 87,550	千円 11,711,552

地域福祉の推進

- ◎久留米市社会福祉協議会助成 179,169 千円
- 総合福祉センターの管理運営 146,736 千円

○ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	32,433 千円	
◎DV被害者支援団体助成		1,582 千円
◎地域福祉計画策定推進事業		1,853 千円
人権意識の確立・同和対策の充実		
◎人権・同和対策事業		45,827 千円
◎人権啓発センター運営事業		4,753 千円
障害者福祉の充実		
◎障害児・者発達支援事業		7,057 千円
○医療的ケア短期入所支援事業	3,597 千円	
◎障害者計画策定・推進事業		5,719 千円
◎タクシー料金一部助成		33,234 千円
◎障害者地域活動支援センター・共同作業所助成		85,442 千円
◎障害者社会参加促進事業		8,131 千円
◎障害児タイムケア事業		12,170 千円
◎相談支援事業		32,328 千円
◎障害者地域活動支援センター運営事業		23,105 千円
◎障害程度区分認定事業		10,896 千円
◎身体障害者福祉センター等管理運営事業		44,066 千円
◎障害児等療育支援事業		1,750 千円
◎障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 328,542 千円）		148,044 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 9,627 千円]		
○社会福祉施設等施設整備助成	9,627 千円	
○社会福祉施設等耐震化等整備助成	138,160 千円	
◎オープンスペース助成事業		1,000 千円
◎障害者虐待防止対策支援事業		2,893 千円
◎障害児通所支援給付事業		158,332 千円
高齢者福祉の充実		
◎高齢者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 27,547 千円）		351,650 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 304,500 千円]		
○公的介護施設等整備費助成	304,500 千円	
○公的介護施設開設準備等特別対策事業費助成	43,500 千円	
○公的介護施設等スプリンクラー整備費助成	3,650 千円	
◎生活支援ハウス運営事業		13,363 千円
◎社会福祉施設整備・運営費助成		239,889 千円
○軽費老人ホーム運営費助成	211,777 千円	
◎市民後見人推進事業		1,619 千円

- ◎福祉センター費 61,498 千円
 - 田主丸老人福祉センターの管理運営 30,297 千円
 - 三瀨総合福祉センターの管理運営 31,201 千円

- ◎緊急通報装置貸与事業 7,060 千円

生きがい対策と社会参加の促進

- ◎老人クラブ助成 40,270 千円
- ◎老人憩いの家整備・運営事業 34,549 千円
- ◎敬老祝金事業（1,416 人） 32,444 千円
- ◎高齢者社会参加促進事業 2,413 千円

健康の保持増進対策の推進

- ◎国民健康保険事業特別会計繰出金 2,908,642 千円
- ◎後期高齢者医療療養給付費負担金 2,969,914 千円
- ◎後期高齢者医療事業特別会計繰出金 892,757 千円
- ◎はり・きゅう等助成 21,789 千円

介護保険制度の円滑な運営

- ◎介護保険事業特別会計繰出金 3,301,406 千円

その他の要援護福祉の充実

- ◎在日外国人障害者・高齢者給付金事業 252 千円
- ◎中国残留邦人生活支援事業 14,389 千円
- ◎災害見舞金支給事業 859 千円
- ◎要援護団体助成 2,818 千円
- ◎臨時福祉給付金給付事業 537 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費	千円 927,395	千円 292,043	千円	千円 248,684	千円 386,668

- ◎重度障害者医療費助成 927,395 千円
 - 医療費助成 920,515 千円
対象者…重度障害者

	65 歳以上該当者	65 歳未満該当者	計
対象者数	3,897 人	2,680 人	6,577 人
医療扶助費総額	400,463 千円	520,052 千円	920,515 千円
一人当り給付額	103 千円	194 千円	140 千円

- 審査支払手数料 6,866 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
特別障害者等手当費	千円 136,754	千円 103,090	千円	千円	千円 33,664

◎受給者数 特別障害者手当（20歳以上） 3,680人
 障害児福祉手当（20歳未満） 2,742人
 経過措置福祉手当 90人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1. 児童福祉

「次世代育成支援対策推進法」に基づき平成22年3月に策定した久留米市次世代育成支援行動計画「くるめ 子ども・子育てプラン後期行動計画(計画期間:平成22~26年度)」により、事業を推進した。また、平成27年4月から開始予定である子ども・子育て支援新制度のもと、計画的に教育・保育、子育て支援の充実を図るため、市町村において5年間を一期とする「子ども・子育て支援事業計画」を策定することとされており、その策定に向けて子育て支援に対する保護者のニーズ調査を行った。

保育所の入所状況は、公私立75園で入所児童数8,790人(平成26年3月31日現在)である。

なお、保護者の子育て費用の負担を緩和するため、公私立で857,912千円の保育料の軽減を行った。

私立保育所等の運営費に加え、412,311千円の市独自助成及び130,282千円の特別保育事業助成並びに146,323千円の保育士処遇改善臨時特例事業等を行い、保育所運営の充実に努めた。また、私立保育所に対する施設整備助成を行い、入所児童の受入れ枠を拡大し、待機児童解消のための対策を行った。

多様な保育ニーズへの対応としては、延長保育、一時保育、休日保育等を実施し、育児不安解消のための地域子育て支援センター事業や、病気あるいは病気回復期の園児を預かる病児・病後児保育事業の充実に努めた。

また、子育て支援環境整備のため、27の地区・校区に設置しているすくすく子育て委員会への助成を実施したほか、子育て支援基金による助成事業として、3団体への活動支援及び社会福祉協議会の行う地域の子どもの遊び場整備事業への支援を行った。子育て中の保護者への情報提供としては、「子育て支援情報サイト」において、子育て施策、イベント、子育て支援施設等、子育てに関する情報を一元化して提供し、いつでもどこでも子育てに関する情報を知ることができる環境の整備に努めた。

学童保育所の利用児童数の増加により、児童の保育環境の向上を図るため、安武・合川校区学童保育所の増築を行った。

乳幼児保育教育においては、研究・研修内容の充実に努めるとともに、発達の遅れや障害がある乳幼児の相談・療育・訓練を行った。

また、子どものための施設「石橋記念くるめっ子館」において、土曜楽校や日曜楽級等

の体験講座や学習講座を実施した。

児童虐待防止対策を推進するため、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関との更なる連携強化を図った。また、要保護児童支援団体への助成を行った他、虐待を発見しやすい関係機関への研修を強化するとともに、民間団体等と連携し虐待防止について広報啓発活動を実施した。

2. 母子福祉

母子家庭等に対し、生活の安定に必要な支援や情報提供、手当の支給、母子寡婦福祉資金の貸付、家事援助者の派遣などを行うとともに、母子家庭等の就労支援のため母子家庭等就業・自立センター事業における就業相談や就職支援講習会、技能取得に対する給付金の支給等を行った。

3. 乳幼児等医療

乳幼児等に対し、医療費の一部支給を行い、乳幼児等の保健向上を図った。また、通院にかかる医療費の支給対象者を小学3年生まで拡大した。

4. ひとり親家庭等医療

ひとり親家庭等（母子家庭や父子家庭の親及びその児童、並びに父母のいない児童）に対し、医療費の一部支給を行い、ひとり親家庭等の保健向上を図った。

5. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、青少年育成団体等と連携・協力し、各種健全育成大会などの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、少年非行の防止に向けた様々な取組みを行うとともに、シンナー等薬物乱用の撲滅を目的とした薬物乱用防止教室の開催や各種啓発活動に努めた。

さらに、関係機関、団体との連携のもと、非行等の問題を抱える青少年の立直り支援を積極的に行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉総務費	千円 1,274,875	千円 305,602	千円	千円 3,557	千円 965,716

◎すくすく子育て21事業	4,364千円
◎つどいの広場事業	800千円
◎エンゼル支援訪問事業	4,744千円
◎子育て支援基金運用事業	2,751千円
◎子育て支援啓発事業	1,762千円
○子育て支援情報サイト運用事業	1,739千円
◎くるめ子ども・子育てプラン推進事業	5,456千円
○子ども・子育て会議	272千円
○子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託	4,904千円
◎私立保育所等助成・整備事業（翌年度繰越額743,668千円）	601,923千円

○私立保育所運営費助成（63園）	213,843千円	
○私立保育所施設整備費助成（2園）	7,160千円	
○私立保育所養護児保育費助成	198,468千円	
○認定こども園運営費助成（6園）	36,129千円	
○保育士処遇改善臨時特例事業費補助	146,323千円	
◎特別保育事業		130,282千円
○延長保育事業	115,103千円	
○一時保育事業	5,810千円	
○休日保育事業	5,481千円	
○保育所地域活動事業	3,048千円	
○病棟保育活動支援	840千円	
◎保育協会等助成		5,678千円
○保育協会補助金	5,486千円	
○幼保連携型認定こども園協会補助金	120千円	
◎保育士・保育所支援センター開設等事業		2,926千円
◎病児・病後児保育事業		41,704千円
◎届出保育施設助成事業（8園）		17,799千円
○運営費助成	9,953千円	
○施設整備助成	1,750千円	
○一時預かり事業費助成	5,687千円	
○健康診断助成	153千円	
○児童検診助成	256千円	
◎ファミリー・サポート・センター事業		12,145千円
◎ブックスタート事業		3,471千円
◎要保護児童対策地域協議会事業		2,632千円
◎食で育む子どもの未来事業		563千円
◎こんにちは赤ちゃん事業		34,398千円
◎児童虐待対策事業		2,339千円
○要保護児童支援団体助成	521千円	
○養育環境改善家事援助事業	723千円	
○スーパーバイザー謝金	224千円	
◎保育所待機児童支援事業		2,572千円
◎子育て世帯臨時特例給付金給付事業		365千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童措置費	千円 11,420,528	千円 6,586,012	千円	千円 1,240,187	千円 3,594,329

◎児童手当の支給	5,358,900千円
◎保育所運営費	6,033,334千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子福祉費	千円 1,802,125	千円 600,285	千円	千円	千円 1,201,840

- ◎高等技能訓練促進事業 46,313 千円
- ◎自立支援教育訓練給付金事業 39 千円
- ◎ひとり親家庭等日常生活支援事業 886 千円
- ◎母子生活支援施設入居者支援事業 210 千円
- ◎ファミリー・サポート・センター利用料助成 137 千円
- ◎母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 10,005 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設費	千円 2,145,557	千円 196,398	千円 169,900	千円 270,339	千円 1,508,920

- ◎公立保育所整備事業 155,065 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 22,939 千円]

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	142,626 千円	92,400 千円	50,226 千円
平成 26 年度	213,939		
合 計	356,565	92,400	

- ◎公立保育所施設・備品整備事業 15,041 千円
- ◎指定管理保育所運営事業 246,881 千円
- ◎発達支援事業 21,483 千円
 - 発達支援訓練事業 15,607 千円
- ◎地域子育て支援センター事業 15,077 千円
- ◎地域子育て促進事業 68,599 千円
- ◎学童保育所整備・運営事業 396,915 千円
 - 学童保育所運営事業(44ヶ所) 355,077 千円
 - 合川校区学童保育所整備事業 20,878 千円
 - 安武校区学童保育所整備事業 19,449 千円
- ◎子ども交流・体験推進事業 1,508 千円
- ◎児童センター運営事業 38,146 千円
- ◎総合幼児センター施設整備事業 1,785 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
乳幼児等医療費	千円 788,870	千円 319,323	千円	千円 87,418	千円 382,129

◎乳幼児等医療費助成 788,870 千円
 ○医療費助成 752,645 千円
 ○審査支払手数料 25,767 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等医療費	千円 240,788	千円 100,895	千円	千円 38,938	千円 100,955

◎ひとり親家庭等医療費助成 240,788 千円
 ○医療費助成 234,281 千円
 対象者…8,086人(1人当り給付額…29千円)
 ○審査支払手数料 5,012 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年育成センター費	千円 119,792	千円 3,299	千円	千円 18	千円 116,475

◎青少年健全育成推進事業 1,296 千円
 ○非行・シンナー乱用防止対策 45 千円
 ◎不登校児童対策事業 5,873 千円
 ○適応指導教室在籍者(平成26年3月31日現在)53人(小学生4人、中学生49人)
 ◎青少年健全育成団体等助成 2,110 千円
 ○地域子ども安全対策 1,430 千円
 ◎不登校児童生徒訪問指導事業 1,429 千円
 ◎青少年の居場所づくり事業 6,452 千円
 ◎青少年育成団体統一化事業 14,384 千円
 ○青少年育成市民会議 5,515 千円
 ○校区青少年育成協議会 8,869 千円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

社会的な状況及び物価動向を反映し、生活保護基準は引き下げられた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護総務費	千円 533,910	千円 60,341	千円	千円	千円 473,569

◎医療扶助費相談指導業務委託	615千円
◎年金加入状況等調査業務委託	4,800千円
◎入院患者社会復帰支援業務委託	4,860千円
◎元ホームレス等自立支援業務委託	10,206千円
◎健康管理支援業務委託	706千円
◎社会的居場所づくり支援業務委託	790千円
◎求職者カウンセリング業務委託	6,300千円
◎就学支援業務委託	7,000千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
扶 助 費	千円 10,644,651	千円 8,022,469	千円	千円	千円 2,622,182

◎生活保護費（扶助費の推移）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
金 額	8,382,378千円	9,409,091千円	9,988,910千円	10,390,332千円	10,644,651千円
伸 率	12.5%	12.2%	6.2%	4.0%	2.4%

◎被保護者の状況

(年度平均)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
被保護世帯数	3,306世帯	3,773世帯	4,100世帯	4,385世帯	4,562世帯
被保護人員	4,552人	5,181人	5,616人	5,983人	6,205人
保 護 率	14.9%	17.1%	18.6%	19.8%	20.5%

※ 保護率は、人口千人あたりの生活保護受給者数を %（パーミル）で表示

◎扶助費の内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
生活扶助費	3,258,048千円	医療扶助費	5,705,061千円
住宅扶助費	1,260,646千円	出産扶助費	8,710千円
教育扶助費	60,610千円	生業扶助費	36,377千円
介護扶助費	287,206千円	葬祭扶助費	27,993千円
		計	10,644,651千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1. 健康寿命の延伸を目標に生活習慣病の予防に取り組むための行動指標や数値目標を定めた第2期健康くるめ21(H25～H34)計画を推進するため、「初めての歯の健康教室」や「血圧改善支援事業」等を行った。
2. 健康づくりの促進を図るため、校区等ウォーキング事業の取組みに対し助成を行った。
3. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制(医科・歯科)運営の委託及び病院群輪番制の運営費助成を行った。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急医療支援事業にかかる運営費の一部を負担した。
4. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、母子健康手帳の交付、マタニティ教室、離乳食教室、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査、妊婦健康診査並びに妊産婦・新生児訪問を実施した。
5. 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療にかかる費用の一部を助成した。
6. 自殺対策を推進するため、キャンペーン等による普及啓発を図るとともに、久留米市自殺対策連絡協議会を開催し、課題の共有及び解決に向けた取組みについて意見交換を行った。また、うつ病の早期発見・早期治療を目的に、かかりつけ医研修を実施し、精神科医との連携強化を図った。
7. 定期予防接種にヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防の3ワクチンを導入した。
8. 健康手帳の交付、生活習慣病予防健康診査、各種がん検診(胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん)、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診(歯っぴー検診)を実施した。また、新たに胃がんリスク検査事業を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健衛生総務費	千円 1,381,193	千円 97,685	千円	千円 2,925	千円 1,280,583

◎久留米市生きがい健康づくり財団助成 51,035 千円

◎健康久留米21事業 8,979 千円

- 乳幼児歯科保健事業 6,157 千円
- 血圧改善支援事業 624 千円
- 健康推進ボランティア養成事業 467 千円
- 健康くるめ21フェスタ事業 1,109 千円
- ラジオ体操推進事業 281 千円

◎母子保健事業		368,010 千円
◎健康ウォーキング事業		4,025 千円
◎久留米赤十字会館プール整備・運営費助成		40,070 千円
○プール運営事業補助金	35,070 千円	
○プール設備改修事業費補助金	5,000 千円	
◎救急医療施設運営費等助成事業		55,023 千円
◎小児救急医療事業		10,634 千円
◎難病患者地域支援対策推進事業		951 千円
◎未熟児養育医療給付事業		13,463 千円
◎小児慢性特定疾患治療研究事業		46,477 千円
◎育成医療給付事業		6,509 千円
◎特定不妊治療助成		47,631 千円
◎自殺対策事業		3,034 千円
◎地域医療連携事業		1,059 千円
○地域医療連携推進事業費補助金	963 千円	
◎医師会等助成事業		3,434 千円
◎在宅医療推進事業		488 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予 防 費	千円 1,272,462	千円 66,203	千円	千円	千円 1,206,259

◎予防接種事業 743,393 千円

種 別	実施人員 (人)
B C G	2,447
不活化ポリオ	4,643
日 本 脳 炎	11,875
四種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	8,895
三種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風)	3,056
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	2,161
麻しん風しん混合 (MR)	5,524
季節性インフルエンザ	37,449
子宮頸がん予防	711
ヒブ	12,556
小児用肺炎球菌	12,071

◎健康増進事業 471,172 千円
 ○胃がんリスク検査事業 2,920 千円

種 別	健 康 手 帳	健 康 教 育	健 康 相 談	生活習慣病予 防健康診査
実 施 数	6,356 件	176 回	507 回	362 人

種 別	胃 がん 検 診	大腸がん検診	肺 がん 検 診	子宮頸がん検診
実 施 数	3,980 人	18,469 人	19,613 人	14,211 人

種 別	乳 がん 検 診	前立腺がん検診	骨粗しょう症検診	歯っぴー検診
実 施 数	7,081 人	5,750 人	1,655 人	549 人

◎結核検診事業 1,046 千円
 ◎結核公費負担医療費給付事業 25,304 千円
 ◎感染症予防対策費 4,171 千円
 ◎感染症発生動向調査事業 2,426 千円
 ◎特定感染症予防対策事業 6,154 千円
 ◎動物管理等事業 9,145 千円
 ○野良猫の不妊去勢手術委託料 500 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
環 境 衛 生 費	千円 134,334	千円 7,758	千円 7,500	千円	千円 119,076

◎斎場施設整備事業 9,812 千円
 ◎斎場周辺環境整備事業 263 千円
 ◎斎場関連一部事務組合負担金 12,635 千円
 ○うきは久留米環境施設組合 6,109 千円
 ○八女西部広域事務組合 6,526 千円
 ◎衛生消毒事業 10,224 千円
 ◎食品衛生指導管理事業 264 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
保 健 セ ン タ ー 費	千円 150,689	千円	千円 18,600	千円	千円 132,089

◎城島保健福祉センター管理運営事業 60,006 千円
 ◎北野保健センター管理運営事業 59,174 千円

◎田主丸複合施設外構整備事業（地域保健センター分） 25,836 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	19,667 千円	15,792 千円	3,875 千円
平成 26 年度	18,975		
合 計	38,642	15,792	

◎南部保健センター管理運営事業 4,205 千円

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

- 平成 25 年度のごみ排出量は 102,336t で、前年度とほぼ変わらなかった。本年度は生ごみを中心としたごみの排出抑制対策や、上津クリーンセンターでの搬入物検査・指導などを実施した。
- 環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、長期的に安全で安定したごみ処理体制を確立するため、北部一般廃棄物処理施設整備事業においては平成 25 年 9 月に基本設計業務を完了し、平成 26 年 1 月上旬に現場の仮囲いや仮設事務所などを設置した。
- 産業廃棄物行政については、産業廃棄物適正処理の指導や産業廃棄物処理業等の許認可事務などを行った。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
清 掃 総 務 費	千円 839,532	千円 7,989	千円	千円	千円 831,543

◎ごみ減量・リサイクル市民活動支援 24,225 千円

◎産業廃棄物適正処理の指導事業 8,868 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
塵 芥 処 理 費	千円 3,047,413	千円 14,360	千円 12,400	千円 18,895	千円 3,001,758

◎上津クリーンセンター長期包括委託 685,318 千円

◎焼却灰（主灰）再資源化処理委託 136,142 千円

◎塵芥焼却関連一部事務組合負担金 819,900 千円

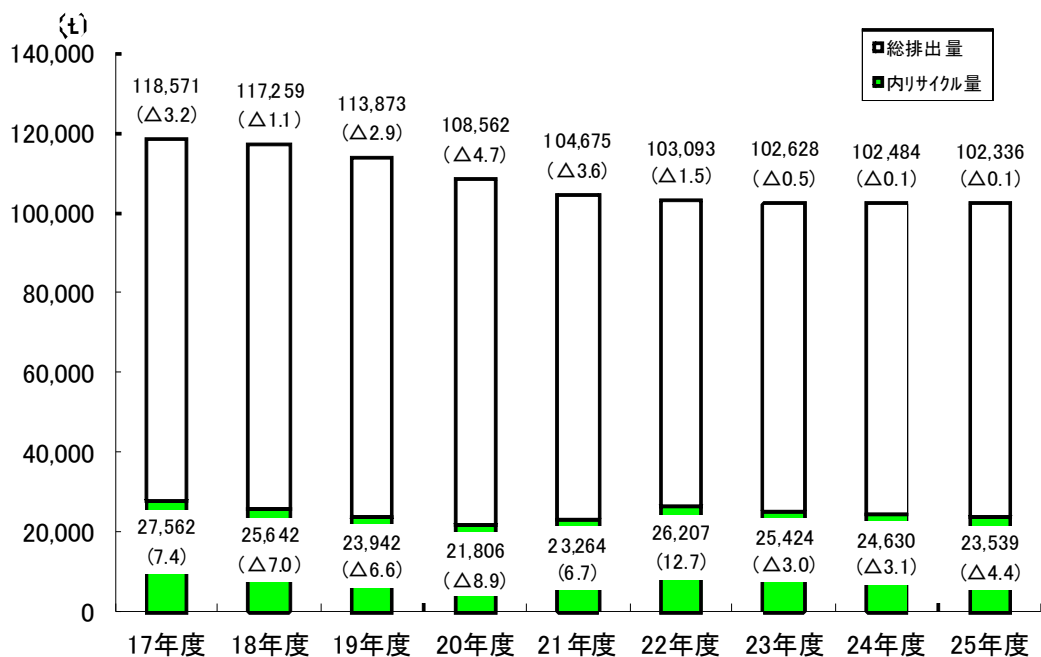
- うきは久留米環境施設組合 286,445 千円
- 甘木朝倉三井環境施設組合 223,003 千円
- 八女西部広域事務組合 310,452 千円

◎埋立地関連地域環境整備事業 [うち平成 24 年度繰越事業 8,901 千円]	19,467 千円
◎ごみ減量・分別リサイクル推進事業 ○生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	995,418 千円 312 千円
◎指定袋制度（翌年度繰越額 45,136 千円） [うち平成 24 年度繰越事業 37,536 千円]	200,558 千円
◎ごみ問題啓発広報事業	3,982 千円
◎清掃運搬車両整備事業	852 千円
◎粗大ごみ対策事業	3,523 千円
◎有害廃棄物対策事業	7,993 千円
◎リサイクル品利用促進事業 ○3R 推進事業	10,161 千円 78 千円
◎北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業（翌年度繰越額 21,800 千円） [うち平成 24 年度繰越事業 10,467 千円]	23,290 千円
◎北部一般廃棄物処理施設整備事業	4,659 千円

<塵芥収集状況>

- ・人口 305,214 人 (26.3.31 日現在) ・収集人口 305,214 人
- ・世帯数 127,031 世帯 (26.3.31 日現在) ・収集世帯 125,411 世帯
- ・年間排出量 102,336t
- ・年間リサイクル量 23,539t
- ・ごみ運搬車 17 台 (直営分)
(架装車 6 台/ビン回収車 5 台/2t ダンプ 3 台/軽ダンプ 3 台)

◆年間排出量の推移 () 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
し尿処理費	千円 352,611	千円	千円	千円	千円 352,611

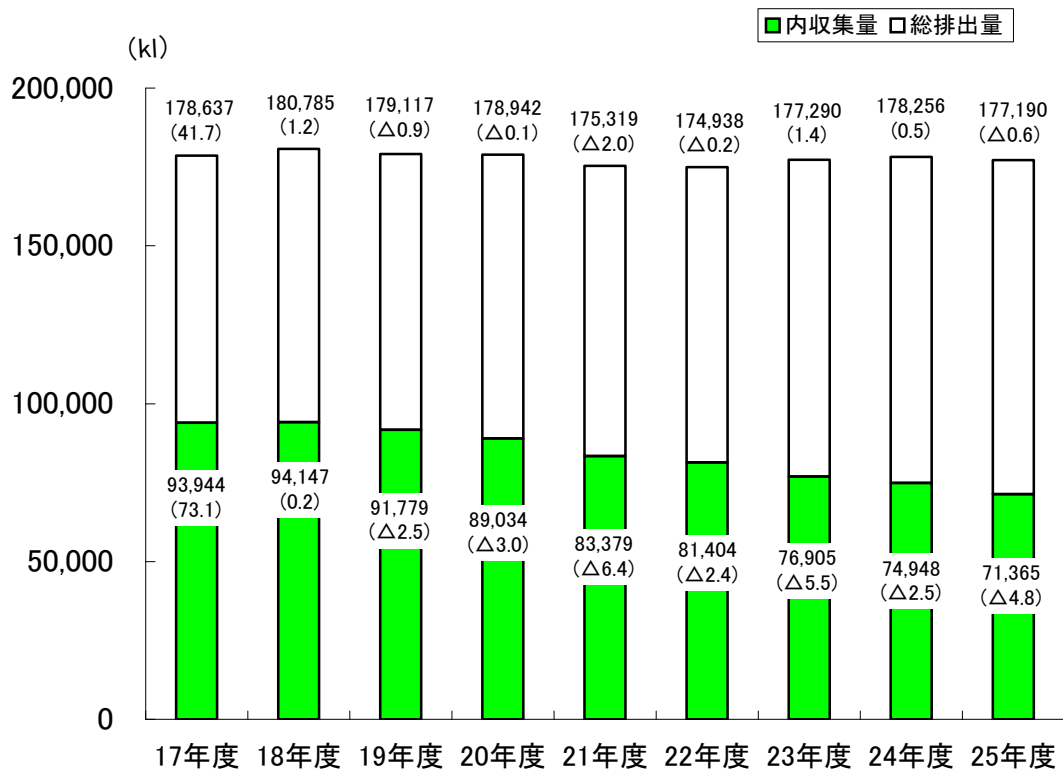
- ◎し尿処理事業 350,811 千円
 - うきは久留米環境施設組合負担金 53,023 千円
 - 両筑衛生施設組合負担金 35,821 千円
- ◎清掃事業協同組合助成 1,800 千円

<し尿処理状況>

- ・人口 305,214 人 (26.3.31日現在)
- ・世帯数 127,031 世帯 (26.3.31日現在)
- ・年間総排出量 177,190 kl
- ・年間総収集量 71,365 kl
- ・汲取収集人口 34,662 人
- ・浄化槽汚泥収集人口 63,459 人
- ・収集世帯数 37,263 世帯
- ・自家処理量 159 kl

◆年間排出量の推移

() 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
北部一般廃棄物処理施設建設費	千円 508,400	千円 68,563	千円 351,800	千円	千円 88,037

◎北部一般廃棄物処理施設建設事業（翌年度繰越額 2,112,047 千円） 508,400 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 395,804 千円〕

○基本設計業務	15,750 千円
○造成工事	253,756 千円
○工場棟建設工事	70,434 千円
○雨水排水路工事	78,863 千円
○道路築造工事	63,185 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	575,004 千円	8,315 千円	566,689 千円
平成 26 年度	1,099,609		
平成 27 年度	2,159,426		
合 計	3,834,039	8,315	

(款) 4 衛生費

(項) 3 環境対策費

1. 「久留米市環境基本計画」をより効果的・具体的に推進するために策定した「久留米市環境基本計画に基づく行動計画」（環境アクションプラン 2011～2014）に基づく事業を各部署で実施した。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく、市内における活動から排出される温室効果ガスの排出抑制等についての施策に関する計画として策定した「久留米市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、温室効果ガス削減に取り組んだ。

2. 環境問題に関する意識の向上を図ることで行動を促し、環境負荷を低減していくための、ISO14001 に準じた「学校版環境 ISO 制度」に基づき、市立小中学校全校（小学校 46 校、中学校 17 校）において、省エネルギー・省資源に取り組んだ。

また、企業・事業所における、省エネルギーや廃棄物削減など、環境に配慮した事業活動を促進するための、「環境共生都市づくり協定制度」に基づき、これまでに 114 社と協定を締結した。

市民・事業者・行政の協働により環境美化を推進するため、「くるめクリーンパートナー制度」を実施し、延べ 82,780 人により、18,789 袋のポイ捨てごみの収集活動を行った。（活動登録者数 19,425 人）

「くるめエコ・パートナー」制度を実施し、市民・事業者・行政が協働して、マイはし・

マイバッグ使用などのごみ減量リサイクル、エコドライブを実践するなどの省エネ・省資源等の地球温暖化防止活動に取り組んだ。(市民会員数 10,623 人、事業所会員数 149 社)

戸建て住宅への太陽光発電システム設置を促すための、1kW当たり 15,000 円、上限 6 万円の補助制度により、657 件に補助を実施した。

久留米市における太陽光及び風力・小水力・バイオマス等の再生可能エネルギー導入可能性についての調査を実施した。

地球温暖化防止のために、事業所が行う二酸化炭素排出量の削減などの環境配慮行動に応じてポイントを付与し、ポイント数に応じて、新エネ・省エネ設備導入費の一部を助成する事業所グリーン・エコ推進事業を実施した。(登録事業所 48 社)

また、エコアクション 21 の認証を取得する事業者に対し、認証登録に要する費用の 2 分の 1、上限 10 万円の補助制度により、9 件に補助を実施した。

3. 公害対策行政では大気汚染状況を把握するため、微小粒子状物質 (PM2.5) 等の測定を行っている。また、河川などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査及び規制、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。

4. 水質汚濁防止として、下水道未整備地域の生活排水対策のため、合併処理浄化槽設置費を助成した。

5. 犯罪を未然に防止し、生活環境の向上を図るため、自治会等の住民組織が設置する防犯灯について、設置費の全額補助 (限度額あり) を行い、安全・安心の向上を図った。

また、低炭素社会の実現に向けて、LED防犯灯を推奨し、環境負荷の低減を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境対策総務費	千円 233,135	千円 40,849	千円	千円 653	千円 191,633

◎環境基本計画推進事業	4,527 千円
○環境フェア	2,854 千円
○環境まなびのまちづくり事業	650 千円
○くるめ環境カレッジ	458 千円
○その他 (啓発パンフレット等)	565 千円
◎環境美化促進事業	1,565 千円
○環境美化ボランティア推進事業 (クリーンパートナー)	1,422 千円
◎環境負荷低減行動推進事業 (翌年度繰越額 10,300 千円) [うち平成 24 年度繰越事業 7,947 千円]	44,163 千円
○住宅用太陽光発電システム設置費補助金	37,563 千円
○再生可能エネルギー導入可能性調査	4,200 千円

○エコドライブ推進事業	562 千円
○エコ活動推進事業（くるめエコ・パートナー）	30 千円
○環境共生都市づくり協定記念品購入費	28 千円
○エコアクション 21 推進事業費補助金	616 千円
○事業所グリーンエコ推進事業費補助金	110 千円
○駐車場緑化推進事業費	50 千円
○緑のカーテン推進事業	879 千円

◎防犯灯設置推進事業	68,549 千円
○防犯灯設置費助成	59,163 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公害対策費	千円 174,494	千円 78,100	千円	千円	千円 96,394

◎生活排水処理事業	110,818 千円
○合併処理浄化槽設置費助成	97,732 千円
○合併処理浄化槽維持管理費助成	12,270 千円
◎公害対策事業	34,860 千円
○大気汚染防止対策事業	14,975 千円
○ダイオキシン対策事業	6,572 千円
◎特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金	28,000 千円

(款) 4 衛生費

(項) 4 上水道費

- 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
- 北野地域の水道使用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
上水道費	千円 360,751	千円 238,416	千円 2,600	千円	千円 119,735

◎水道広域化事業	338,188 千円
○福岡県南広域水道企業団負担金	92,881 千円
○三井水道企業団負担金	6,891 千円
○水道事業会計繰出金 (地域の元金臨時交付金算定相当額)	238,416 千円
◎水道料金均衡化事業	20,063 千円
◎簡易水道事業特別会計繰出金	2,500 千円

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1. 景気は回復の兆しを見せているものの、依然として地方を取り巻く厳しい雇用情勢が続く中、久留米市ジョブプラザを設置し、就労サポーターを引き続き配置するとともに、応募書類の作成や面接対応などの求職活動セミナーの開催等、充実を図った。また、就労体験事業や合同会社説明会など若年者の就業支援に取り組んだ。
2. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を展開する（職）久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。
3. 中小企業に働く勤労者の福利厚生の上昇を図るため、（社）久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。
4. 経済団体と連携し、仕事と子育ての両立を推進するため、久留米市仕事と子育て両立支援推進会議の開催や、企業の取組事例を紹介するセミナーの開催等を行い、企業等への啓発に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働諸費	千円 301,236	千円 37,720	千円	千円 44,777	千円 218,739

多様な能力開発機会の提供と就業機会の創出

- ◎（職）久留米地区職業訓練協会助成 38,645 千円
- ◎特定求職者雇用対策事業 10,343 千円
 - 障害者就労支援事業 4,508 千円
- ◎久留米市雇用問題協議会助成 6,671 千円
- ◎技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業 867 千円
- ◎若年者就職支援事業（翌年度繰越額 20,431 千円） 38,641 千円
- ◎労働相談の充実 10,947 千円
 - ジョブプラザ事業 6,097 千円
- ◎女性労働者活躍促進事業 696 千円

快適な労働環境の整備

- ◎（社）久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 7,846 千円
 - ◇会員数

	事業所数	会員数
平成 26 年 3 月 31 日	1,154 事業所	11,054 人
平成 25 年 3 月 31 日	1,204 事業所	10,799 人

- ◎勤労者等貸付金事業 40,000 千円
- ◎勤労者福祉推進団体の指導育成 2,261 千円

◎中高年齢労働者福祉センターの管理運営 34,619 千円

◇利用者数

会 議 室	トレーニング室	計
51,414 人	34,782 人	86,196 人

◎仕事と子育ての両立支援事業 709 千円

高齢者の生きがい対策と社会参加の促進

◎（社）久留米市シルバー人材センター助成 37,901 千円

職業安定施策の充実

◎同和対策事業 741 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
勤労青少年ホーム費	千円 155,716	千円 106,555	千円 5,900	千円	千円 43,261

◎勤労青少年ホームの管理運営 41,201 千円

◎勤労青少年ホーム維持補修事業（翌年度繰越額 84,149 千円）
[うち平成 24 年度繰越事業 9,759 千円]

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
働く女性の家費	千円 24,115	千円	千円	千円 3,343	千円 20,772

◎働く女性の家の管理運営 18,755 千円

◎働く女性の家維持補修事業 5,360 千円

1. 「久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、職業として選択できる魅力ある農業の実現を目指し、各種事業を実施した。
2. 農地法その他法令に基づき、その権限に属した「農地移動転用関係」、「農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業」、「農業者年金事業」を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
3. 多様な担い手による持続的な農業経営体の確立を目指し、集落営農組織の法人化支援のための助成や、就農後の営農定着を図るための青年就農給付金の交付を行った。
4. 経営所得安定対策など国事業を活用した持続可能な水田農業経営の実現に取り組んだ。
5. 「第2次久留米市食育推進プラン」に基づき、市民協働による食育の推進を図るため、「くるめ食育フェスタ 2013」の開催支援を行った。
6. 久留米産農産物のブランド化の推進を目的に、久留米産農産物への「キラリ*久留米」ロゴマークの掲示支援や、イベント、見本市等への出展支援などを行った。
7. 久留米産農産物の海外への販路開拓を目的に、県や九州農業成長産業化連携協議会と連携し、久留米産農産物のPR販売や、購買動向などの調査を行った。
8. 農業の6次産業化の促進を目的とした「6次産業化交流会」の開催や、商品の開発支援や販路拡大の支援を行った。
9. 久留米産農産物等の取扱店等を「久留米市地産地消推進店」として登録・紹介する登録制度事業に取り組み、地産地消の推進・地場農産物の消費拡大を図った。
10. 畜産経営力の強化を図るため、飼養規模拡大や優良乳用雌牛導入に対する支援のほか、先進的な省力型機械整備等の推進を行った。
11. 耳納山麓地域に存在する地域資源を活用した取り組みにより、多くの来訪者を呼び込み賑わいを創出し、地域活性化や緑化木振興を目指したみどりの里づくり事業を推進するため、久留米市世界のつばき館を整備し、散策ルートづくりに着手した。
12. 県営土地改良事業によるほ場整備の推進、土地改良事業により造成された施設の長寿命化を図る基幹水利施設ストックマネジメント事業への取り組みと併せて、農道、用排水路、ため池の整備と適切な維持管理を行い、農業生産コストの一層の低減を図った。また、「農村振興総合整備事業」により生産基盤・生活環境の整備を進めるとともに、地域ぐるみで農地や水を守る「農地・水・環境保全向上対策」の支援を行った。
13. 九州北部豪雨により被災した農業用施設・林道の復旧を行うとともに農業団体等に対して復旧の支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会費	千円 124,904	千円 12,530	千円	千円 2,242	千円 110,132

◇農地移動転用関係

・農地法第3条（農地の権利移動）	243件
・農地法第4条許可（市街化調整区域内の農地転用）	40件
・農地法第4条届出（市街化区域内の農地転用）	77件
・農地法第5条許可（市街化調整区域内の権利移動を伴う農地転用）	132件
・農地法第5条届出（市街化区域内の権利移動を伴う農地転用）	180件
・農地法第18条通知（農地賃貸借の合意による解約）	371件

◇農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業 123件 42ヶ

◇農業者年金事業

- ・被保険者44人（通常加入31人、政策支援加入13人）
- ・受給権者1,170人（老齢年金のみ227人、経営移譲年金のみ400人、併給者543人）

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興費	千円 1,025,435	千円 641,317	千円 88,900	千円 52,879	千円 242,339

多様な担い手育成をめざす総合農政の推進

◎多様な担い手育成事業	47,615千円
○青年就農給付金	41,625千円
○担い手育成総合支援協議会助成	1,258千円
○認定農業者協議会助成	1,713千円
○農業後継者支援事業補助金	944千円
○就農促進対策事業	2,010千円
◎担い手等法人化支援事業	65,872千円
○水田農業経営力強化事業費補助金	61,372千円
○集落営農法人化支援事業費補助金	4,500千円
◎地域農業活性化事業	22,773千円
○地域農業の振興	21,397千円
○久留米地域農政連絡協議会	100千円
◎農業功労者表彰事業	187千円
◎食と農の情報発信事業	8,765千円
◎農業振興金融対策事業	1,912千円
◎農村女性活動促進事業	66千円
◎食料・農業・農村基本計画策定事業	184千円
◎三潞農村環境改善センター維持補修事業（翌年度繰越額44,199千円）	3,067千円

競争力ある農業経営の推進

◎久留米農産物ブランド化事業		2,453 千円
◎農産物の輸出促進事業		1,218 千円
◎農商工連携支援事業		1,659 千円
◎6次産業化推進事業		2,113 千円
◎土地利用型農業生産性向上対策事業（翌年度繰越額 40,919 千円） [うち平成 24 年度繰越事業 39,392 千円]		80,532 千円
○水田農業担い手機械導入支援事業	41,086 千円	
○産地競争力強化対策事業	39,392 千円	
◎水田農業経営確立対策事業		34,250 千円
○地域農業マスタープラン作成事業	159 千円	
○米消費拡大推進事業費助成	1,981 千円	
○農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	27,510 千円	
◎地域特産物普及推進対策事業		5,004 千円
◎観光農業推進モデル事業		1,553 千円
◎ふるさと農業活性化対策事業		9,176 千円
◎園芸農業等総合対策事業		379,307 千円
◎植木・花き振興対策事業		5,104 千円
◎集団給食地場農産物導入事業		1,418 千円

優良農地の確保と生産基盤の整備

◎農業振興地域整備計画事業		2,733 千円
◎農業振興地域整備計画策定事業		11,454 千円
◎農地流動化促進対策事業		11,778 千円
◎農地流動化地域総合推進事業		1,471 千円
◎中山間地域等直接支払事業		12,678 千円
◎遊休農地対策事業		450 千円

消費者交流の推進

◎ふれあい農業公園事業		25,562 千円
◎学童農園設置事業		4,100 千円
◎地産地消推進事業		4,916 千円
◎体験交流促進対策事業		1,440 千円
◎食育推進事業		5,751 千円
○スローフード全国大会事業費補助金	2,000 千円	

みどりの里づくり

◎みどりの里づくり事業（翌年度繰越額 13,264 千円） [うち平成 24 年度繰越事業 175,447 千円]		194,933 千円
--	--	------------

○久留米市世界のつばき館整備	166,526 千円
○散策ルートづくり	9,028 千円
○久留米つばきフェア開催	2,932 千円
◎（一財）久留米市みどりの里づくり推進機構助成	31,447 千円
◎フラワー都市交流事業	970 千円
◎複合アグリビジネス拠点整備事業	511 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
畜産業費	千円 57,214	千円 14,026	千円	千円 26,781	千円 16,407

競争力ある農業経営の推進

◎畜産経営体質強化対策事業	23,734 千円
○ふくおかの畜産競争力強化対策事業費助成	15,033 千円
◎酪農ヘルパー利用組合強化対策事業	2,924 千円

自然にやさしい農業の推進

◎土づくり推進対策事業	30,398 千円
○土づくり広場維持管理	2,478 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農地費	千円 615,969	千円 67,728	千円 146,000	千円 3,189	千円 399,052

優良農地の確保と生産基盤の整備

◎農業用施設維持管理事業（翌年度繰越額 3,200 千円）	220,993 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 37,049 千円]	
○農道整備事業（安武町安武本他 15 件）	88,195 千円
○用排水路整備事業（荒木町今他 7 件）	38,066 千円
○維持管理事業	39,289 千円
◎農業施設用地管理事業	8,332 千円
◎農地防災事業（翌年度繰越額 8,500 千円）	75,638 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 1,620 千円]	

快適居住空間の形成

◎農村総合整備事業[久留米、北野地区]	192,679 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 51,625 千円]	
◎農業集落排水事業特別会計繰出金	107,000 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業開発費	千円 716,503	千円 11,589	千円 64,600	千円 45,290	千円 595,024

優良農地の確保と生産基盤の整備

◎国営土地改良事業	428,398千円
○国営耳納山麓土地改良事業	388,193千円
○国営筑後川下流域土地改良事業	19,816千円
○国営造成施設管理体制整備促進事業	20,219千円
◎生産基盤整備事業	228,826千円
[うち平成24年度繰越事業79,712千円]	
○県営ほ場整備事業	20,354千円
○県営担い手育成基盤整備事業	88,867千円
○県営土地改良事業	5,700千円
○県営かんがい排水事業	13,780千円
○県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	99,089千円
○小規模土地改良事業推進助成	894千円
◎生産環境整備事業	59,004千円
○農地・水・環境保全向上対策事業	54,588千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1. 林業の合理的経営及び森林の集約的管理に資するため林道の整備に取り組むとともに、水源かん養機能の増大、生活環境の保全、保健休養の場の提供等森林の公益的機能の強化に努めた。また、平成20年度に福岡県が導入した「森林環境税」を財源とする荒廃森林再生事業を実施し、荒廃した森林の整備を進めた。

さらに、有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、侵入防止柵等の整備に対する支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業振興費	千円 47,128	千円 27,282	千円	千円	千円 19,846

四季のシンボルづくり

◎四季の森づくり事業	344千円
◎森林総合整備事業	15,434千円
○荒廃森林再生事業	10,908千円

◎有害鳥獣広域防除対策事業	19,603 千円
○鳥獣被害対策実施隊員報酬	1,771 千円
○鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	13,673 千円
○有害鳥獣被害防止施設整備費補助金	437 千円
○久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金	3,650 千円

治山・治水の充実

◎林道整備事業	11,324 千円
---------	-----------

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
水産業振興費	千円 2,545	千円	千円	千円	千円 2,545

◎内水面漁業振興対策事業	2,545 千円
--------------	----------

1. 中小企業団体等への助成や、新規開業者への創業支援、中小企業者に対する制度融資を低利で設けるなど、中小企業の振興・資金繰り支援に努めた。
2. 総合的な地域経済の振興を図るため、地域商業活性化事業を推進した。特に、商工団体の商品券発行事業を支援し、消費者の購買意欲を喚起することにより、地域経済の振興に努めた。
3. 地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、「企業誘致戦略プラン」に基づき、新たな優遇制度の有効活用等を図るとともに、様々なネットワークや専門機関等を活用して戦略誘致産業を中心に重点的かつ集中的な誘致活動を展開した。
4. 地域産業の活性化を図るため、久留米広域商談会による受注機会の確保や、新商品・新技術開発等のものづくり支援に努めた。また、新産業の創出・育成支援について、バイオ関連分野において福岡県と連携し、福岡バイオバレープロジェクトの推進に努めた。
さらに、中国をはじめとする東アジアとの経済交流を支援するため、海外展開を目指す企業のための国際ビジネスセミナーを開催したほか、合肥市から経済視察団を招聘し、市内事業者とのビジネスマッチングなどを実施した。
5. 中心市街地商店街活性化パートナー出店促進事業、人にやさしい商店街づくり事業、タウンモビリティ運営事業、都心部商店街イベント事業などの都心部商業活性化の取り組みを推進した。
また、まちづくり会社である(株)ハイマート久留米と連携し、六角堂広場閉鎖に伴う東町公園等でのイベント代替の実施や、まちカフェ六ツ門や一番街多目的ギャラリーの運営を行ったほか、同社や民間団体と協働し、イルミネーション事業に取り組むなど、中心市街地の賑わい交流機能の強化を図った。一方、地域商業においては、買い物弱者の実態やニーズを把握するアンケート調査を実施した。
6. 消費者の権利の尊重と消費者の自立を支援するために、消費生活に関する消費者相談・苦情を適切に処理した。また、消費者に対する啓発活動により消費者意識の向上を図り、消費生活に関する情報収集・提供により消費者の安全・安心の確保に努めた。計量事業では、計量法に基づき適正な計量の実施を確保するために、定期検査・立入検査を実施した。安全保護事業では、家庭用品品質表示法などに基づく立入検査や業界団体への周知により消費者利益の保護に努めた。
7. 九州新幹線全線開業効果を最大限に活かすため、(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、久留米市の花や自然、食、文化芸術、歴史など豊かな地域資源を活用した観光商品や観光ルートを開発するとともに、地域の特色を活かした各種イベントを開催し、交流人口の拡大を図った。

また、地域密着観光におけるエリアの特色を活かしたパンフレット作成や広域連携による観光プロモーション活動など積極的な観光情報の発信、観光案内サインなど観光客の受け入れ体制の整備に努めた。

さらに、海外からの観光誘致を推進するため、友好都市合肥市及びアセアン地域での観光PRを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工業振興費	千円 5,092,122	千円 9,509	千円	千円 4,284,676	千円 797,937

卸売市場の活性化

◎中央卸売市場事業特別会計繰出金 60,000千円

チャレンジする地域企業の支援

◎中小企業金融対策事業 3,987,844千円

- 中小企業経営改善支援事業 450千円
- 中小企業融資制度預託金 3,945,200千円
- 信用保証協会保証料補填金 27,295千円
- 信用保証協会損失補償金 14,899千円

◎中小企業融資利子・保証料補給金 44,528千円

◎商工指導機関助成 70,068千円

◎地域企業育成事業 18,767千円

- 久留米広域商談会等開催事業 1,674千円
- 産業力強化支援事業 140千円
- ものづくり振興事業 16,953千円

◎国際経済交流事業 1,691千円

- 東アジア地域への海外展開支援事業 458千円

新たな力を生み出す企業の誘致促進

◎産業振興奨励金 244,724千円

- グリーンアジア国際戦略総合特区交付金 100,000千円
- 産業振興奨励金 144,724千円

◎企業立地促進資金利子等補給金 2,691千円

◎企業誘致推進事業 7,699千円

新技術の研究開発促進

◎バイオ産業振興事業 64,685千円

- バイオ産業振興事業 16,584千円
- バイオクラスター形成促進支援 21,299千円
- バイオベンチャー等育成事業 26,222千円

新産業の創出と起業化支援

◎開発・創業者支援		90,435 千円
○新規開業資金	86,300 千円	
◎ビジネスインキュベーション支援事業		10,092 千円
◎新産業創出支援体制充実事業（翌年度繰越額 4,476 千円）		247,045 千円
○産業技術振興事業	21,909 千円	
○新産業創出情報発信事業	2,238 千円	
○産業技術振興基金積立金	222,770 千円	

総合的な商業等の集積促進

◎中小企業共同事業促進		5,598 千円
-------------	--	----------

地域商業の活性化

◎地域商業活性化事業		116,878 千円
〔うち平成 24 年度繰越事業 1,132 千円〕		
○商品券発行事業	111,682 千円	
○買い物支援調査研究事業	4,064 千円	
○空き店舗対策事業	1,132 千円	

地場産業の振興

◎地場産業総合振興事業		32,464 千円
-------------	--	-----------

都心部商業の活性化

◎都心部商業活性化事業（翌年度繰越額 7,016 千円）		16,612 千円
〔うち平成 24 年度繰越事業 4,856 千円〕		
○人にやさしい商店街づくり事業	5,016 千円	
○中心市街地集客手法検討事業	5,011 千円	
○中心市街地商店街活性化パートナー出店促進事業	2,451 千円	
○タウンモビリティ運営事業	2,405 千円	
◎都心部商店街イベント助成		2,475 千円
◎都心部にぎわい空間整備事業		6,000 千円

中心市街地の再整備

◎中心市街地再整備事業		56,714 千円
○六角堂プラザ移転先施設運営事業	13,444 千円	
○中心市街地賑わい創出事業	28,929 千円	
○中心市街地活性化協議会助成	4,184 千円	
○一番街多目的ギャラリー運営	8,221 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消費生活センター費	千円 5,783	千円 5,735	千円	千円	千円 48

◎消費生活対策事業		5,339 千円
-----------	--	----------

○消費者行政活性化事業			3,302 千円
◇消費者啓発講座実施数	47 回	(前年度 24 回)	
◇消費生活相談件数	3,674 件	(前年度 3,788 件)	

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
観 光 費	千円 288,705	千円 8,175	千円	千円 20,300	千円 260,230

水の里づくり

◎水の里づくり 270 千円

魅力ある観光地づくり

◎観光拠点整備事業 7,227 千円

◎観光施設整備管理事業 8,746 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 2,000 千円]

◎観光案内サイン整備管理事業 3,033 千円

◎伝統的町並み保存事業 1,586 千円

◎宣伝力強化事業 800 千円

◎特産情報発信事業 200 千円

◎観光プロモーション推進事業 20,843 千円

○観光商品づくり事業・観光プロモーション推進事業 16,150 千円

○観光まちづくり人材育成事業 2,607 千円

○地域資源活用商品開発支援事業 2,043 千円

◎国際観光振興事業 1,095 千円

○留学生による観光サポート事業 398 千円

◎地域密着観光事業（翌年度繰越額 12,801 千円） 8,067 千円

○観光アドバイザー派遣事業 315 千円

○地域密着観光パンフ等作成支援事業 6,195 千円

○まちなかツーリズム環境整備等事業 1,164 千円

個性を生かしたコンベンションの振興

◎観光コンベンション振興事業 128,518 千円

四季のイベント振興

◎四季のイベント振興事業 91,177 千円

○筑後川花火大会 24,776 千円

○くるめ水の祭典 15,800 千円

○久留米つつじマーチ 5,000 千円

○田主丸耳納の市 6,175 千円

○コスモスフェスティバル 8,674 千円

○城島酒蔵びらき 8,919 千円

○ふるさとみづま祭 9,698 千円

○B級グルメの聖地事業 2,000 千円

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1. 久留米市地域防災計画の抜本的な見直しを行うとともに、食料・日用品等の備蓄や災害情報集約システムやテレビ会議システムの導入、災害情報伝達のためのメールや緊急告知FMラジオの拡充など、防災体制の整備充実及び市民の防災意識の啓発に努めた。
2. 「久留米市耐震改修促進計画」に基づき、民間及び公共建築物の耐震化の促進に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木総務費	千円 632,198	千円 57,024	千円 86,200	千円 611	千円 488,363

- ◎防災対策保全事業 13,976 千円
- ◎防災対策強化事業 66,968 千円
 [うち平成24年度繰越事業 7,597 千円]
- 災害情報集約システムの整備 5,718 千円
- テレビ会議システムの整備 2,993 千円
- 食料、日用品等備蓄 6,399 千円
- 避難所セット購入 8,268 千円
- 緊急告知FMラジオ購入 9,401 千円
- ◎防災基盤施設整備事業 78,691 千円
- ◎公園土木管理事務所整備事業 32,753 千円
 [うち平成24年度繰越事業 1,302 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
建築指導費	千円 44,572	千円 17,838	千円	千円	千円 26,734

- ◎耐震改修促進事業 24,959 千円
- 木造住宅耐震改修事業費補助金 7,759 千円
- 老朽危険家屋等除却促進事業補助金 16,055 千円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

1. 市民の日常生活に密接に結びついた生活道路の整備を重点に、側溝改良及び舗装新設等を行い、市民の生活基盤の整備改善を図った。

2. 交通事故発生の多い道路及び緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設の整備拡充、並びに交通渋滞緩和対策として交差点の改良を行うなど、交通環境の改善による事故防止と交通の円滑化を図った。
3. 自転車放置禁止区域を中心に、自転車の放置防止啓発活動を行うとともに、放置自転車を撤去し、歩行空間の確保を図った。
4. 道路や水路などの公有財産の適正かつ効率的な管理のため、官民境界の確定や道路情報の把握を行うための道路台帳の整備や未登記道路の解消に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路橋りょう総務費	千円 817,943	千円	千円	千円	千円 817,943

◎道路台帳補正事業	29,740 千円
◎道路等用地取得事業	17,478 千円
◎違法看板及び不法占拠物撤去事業	6,247 千円
◎未登記道路等整理事業	8,329 千円
◎官民境界整理事業	3,772 千円
◎法定外公共物譲与事業	2,437 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路維持費	千円 550,331	千円 117,900	千円	千円 21,461	千円 410,970

◎道路維持修繕事業	226,715 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 4,486 千円]	
道路施設修繕料(ハリアフリー修繕含む)	148,836 千円
路側除草業務委託料	47,827 千円
路面等清掃業務委託料	25,009 千円
道路照明設備清掃及び保守点検業務委託料	5,043 千円
◎予防的道路維持補修事業（翌年度繰越額 115,259 千円）	150,095 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 108,322 千円]	
○舗装補修（A 2 号線）他 13 件	118,314 千円
○梅林寺地下道補修	16,862 千円
◎自転車対策事業	96,334 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路新設改良費	千円 1,685,373	千円 542,510	千円 953,300	千円	千円 189,563

◎足もと道路整備事業（翌年度繰越額 310,596 千円） 955,612 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 328,836 千円〕

{ 交付対象事業費 926,233 千円
 { 交付金（補助率 4/10・5/10・5.5/10） 269,697 千円
 { 地方債（充当率 95%・100%） 623,700 千円

◎北野地域交通環境整備事業（翌年度繰越額 11,156 千円） 7,599 千円

{ 交付対象事業費 7,599 千円
 { 交付金（補助率 4/10） 6,140 千円
 { 地方債（充当率 95%） 1,300 千円

◎地域幹線道路整備事業 178,055 千円

○早津崎・大犬塚線（翌年度繰越額 35,810 千円） 68,472 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 55,423 千円〕

{ 交付対象事業費 67,302 千円
 { 交付金（補助率 4/10・5.5/10） 34,202 千円
 { 地方債（充当率 95%・100%） 33,100 千円

○城島広域幹線道路（翌年度繰越額 6,564 千円） 109,583 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 103,429 千円〕

{ 交付対象事業費 107,683 千円
 { 交付金（補助率 4/10） 40,383 千円
 { 地方債（充当率 95%・100%） 67,300 千円

◎補助幹線道路整備事業 272,776 千円

○新幹線側道（翌年度繰越額 66,326 千円） 115,896 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 17,842 千円〕

地方債（充当率 90%・95%） 108,200 千円

○筑後川堤防道路（両筑橋～筑後川橋間）（翌年度繰越額 18,987 千円） 22,941 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 12,463 千円〕

{ 交付対象事業費 9,500 千円
 { 交付金（補助率 5.5/10） 5,225 千円

○藤光上津 D 6 号線（翌年度繰越額 4,592 千円） 2,604 千円

地方債（充当率 95%） 2,400 千円

○日野曾根 F 1 号線（翌年度繰越額 33,066 千円） 27,080 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 5,110 千円〕

{ 交付対象事業費 25,880 千円
 { 交付金（補助率 5.5/10） 14,234 千円

○外環北部延伸関連事業（翌年度繰越額 20,932 千円） 61,542 千円

{ 交付対象事業費 59,460 千円
 { 交付金（補助率 5.5/10） 32,703 千円

○庄の池F62号線		42,713千円
[うち平成24年度繰越事業13,731千円]		
{ 交付対象事業費	39,700千円	
{ 交付金(補助率 5.5/10)	21,835千円	
{ 地方債(充当率 95%)	19,700千円	
◎国施行橋りょう地元負担金(翌年度繰越額43,580千円)		89,420千円
{ 交付対象事業費	89,400千円	
{ 交付金(補助率 5.5/10)	49,170千円	
{ 地方債(充当率 90%)	36,200千円	
◎県施行橋りょう地元負担金(翌年度繰越額6,000千円)		59,624千円
[うち平成24年度繰越事業23,939千円]		
地方債(充当率 90%)	53,600千円	
◎私道整備助成		530千円
◎後退道路用地取得事業		21,894千円
{ 交付対象事業費	21,888千円	
{ 交付金(補助率 5/10)	17,346千円	
◎犬塚駅周辺整備事業(翌年度繰越額7,500千円)		73,793千円
[うち平成24年度繰越事業57,017千円]		
{ 交付対象事業費	73,793千円	
{ 交付金(補助率 4/10)	34,632千円	
◎屋外体育施設進入道路整備事業(翌年度繰越額17,000千円)		26,070千円
[うち平成24年度繰越事業26,070千円]		
{ 交付対象事業費	25,153千円	
{ 交付金(補助率 4/10)	16,943千円	
{ 地方債(充当率 100%)	7,800千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備費	千円 271,676	千円 92,451	千円 48,500	千円	千円 130,725

◎踏切拡幅事業(翌年度繰越額9,000千円)		34,952千円
{ 交付対象事業費	34,940千円	
{ 交付金(補助率 5.5/10)	19,217千円	
{ 地方債(充当率 90%)	14,100千円	
◎交通安全施設整備事業(翌年度繰越額13,888千円)		139,240千円
[うち平成24年度繰越事業46,020千円]		
{ 交付対象事業費	49,545千円	
{ 交付金(補助率 4/10)	19,818千円	
{ 地方債(充当率 100%)	20,300千円	

◎学校周辺安全対策事業（翌年度繰越額 51,533 千円） 75,264 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 61,187 千円〕

{ 交付対象事業費 75,264 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 41,195 千円
 地方債（充当率 90%） 5,100 千円

◎自転車走行空間整備事業（翌年度繰越額 24,500 千円） 22,220 千円

○A 3 号線自転車道（中央町） 22,220 千円

{ 交付対象事業費 22,220 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 12,221 千円
 地方債（充当率 90%） 9,000 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう維持費	千円 57,589	千円 27,742	千円 4,500	千円	千円 25,347

◎橋りょう維持修繕事業 1,250 千円

◎橋りょう長寿命化事業 54,617 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 42,682 千円〕

橋梁補修設計業務委託 11,935 千円

橋梁長寿命化修繕計画策定委託 36,697 千円

{ 交付対象事業費 50,440 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 27,742 千円
 地方債（充当率 95%） 4,500 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう新設改良費	千円 62,306	千円 30,723	千円 22,600	千円	千円 8,983

◎橋りょう新設改良事業（翌年度繰越額 156,028 千円） 62,306 千円

長門石橋耐震補強工事 55,860 千円

{ 交付対象事業費 55,860 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 30,723 千円
 地方債（充当率 90%） 22,600 千円

（款） 8 土木費

（項） 3 河川費

1. 河川、排水路の浚渫・補修等、適正な維持管理に努めた。
2. 水害を未然に防ぐため、障害防止対策事業、準用河川改修事業、河川・排水路改良事業等による河川、排水路の改良整備に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川総務費	千円 374,926	千円 30,917	千円 16,400	千円 17,526	千円 310,083

◎河川排水路等維持補修事業 121,791 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 11,187 千円]

◎溜池調整池利用維持事業 7,189 千円

◎城島生活環境整備事業 9,874 千円

◎水の里づくり（水辺の楽校）（翌年度繰越額 7,100 千円） 20,422 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 16,709 千円]

{ 交付対象事業費 20,358 千円
{ 交付金（補助率 4/10） 10,355 千円
{ 地方債（充当率 100%） 9,700 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川改良費	千円 579,149	千円 277,898	千円 160,000	千円 11,966	千円 129,285

◎障害防止対策事業 170,219 千円

○金丸川

{ 交付対象事業費 164,792 千円
{ 交付金（補助率 8/10） 141,939 千円
{ 地方債 22,400 千円

◎準用河川改修事業 113,383 千円

○安武川（翌年度繰越額 43,911 千円）

[うち平成 24 年度繰越事業 42,819 千円]

{ 交付対象事業費 92,318 千円
{ 交付金（補助率 1/3） 30,772 千円
{ 地方債 55,300 千円

◎河川排水路改良事業（翌年度繰越額 146,162 千円） 263,731 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 127,201 千円]

{ 交付対象事業費 175,422 千円
{ 交付金（補助率 4/10・5/10・5.5/10・1/3） 89,431 千円
{ 地方債 69,500 千円

◎水辺環境整備事業（翌年度繰越額 12,042 千円） 31,816 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 10,403 千円]

{ 交付対象事業費 30,392 千円
{ 交付金（補助率 4/10・5.5/10） 15,756 千円
{ 地方債 12,800 千円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

1. 新世界地区や銀座地区の優良建築物等の支援やJR久留米駅前第二街区の再開発支援を行い、中心市街地の活性化に努めた。
2. 都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路の整備を実施した。
3. 市内各公園等の整備充実を図り、市民の安全な憩いの場の建設に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画総務費	千円 1,367,122	千円 310,377	千円 240,800	千円 6,638	千円 809,307

◎都市景観形成基本計画策定事業	819千円
◎都市計画基本方針策定事業	20,625千円
○都市計画制度見直し業務	14,433千円
○風致地区見直し業務	2,999千円
◎総合交通ネットワーク事業	73,303千円
○デマンド乗合タクシー試験運行	5,472千円
○地域交通対策事業費補助金(コミュニティタクシー)	501千円
○路線バス運行事業費補助金(9路線)	66,246千円
◎鳥類センター運営費助成	47,872千円
◎中心市街地再整備事業(翌年度繰越額302,204千円)	123,683千円
○新世界地区(第2期工区)優良建築物等整備	119,156千円
〈補助分(社会資本整備総合交付金事業)〉	
{ 補助基本額	119,156千円
{ 交付金(補助率 1/2・10/10)	62,288千円
○再開発事業推進支援業務(JR久留米駅前第二街区)	924千円
○街なか居住促進研究支援(銀座地区、新世界地区[第2期工区])	2,000千円
◎六ツ門地区再整備推進事業(翌年度繰越額192,000千円)	489,938千円
[うち平成24年度繰越事業360,842千円]	
○市街地再開発事業費補助金	486,942千円
〈補助分(社会資本整備総合交付金事業)〉	
{ 補助基本額	486,942千円
{ 交付金(補助率 1/2)	246,800千円
{ 地方債(充当率 95%・100%)	229,800千円
◎地域公共交通利用環境整備事業	11,776千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
街路事業費	千円 2,025,927	千円 1,037,796	千円 905,200	千円	千円 82,931

◎街路事業 2,025,441 千円

○外環状道路整備事業（東合川野伏間線） 1,583,257 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 1,344,423 千円〕

<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>

交付対象事業費	1,509,782 千円	
交付金（補助率 5.5/10）	870,451 千円	
地方債（充当率 95%・100%）	633,300 千円	
委託料		495 千円
工事請負費		1,245,336 千円
用地購入費	5,247 m ²	234,144 千円
移転等補償費		29,807 千円

<単独分>

地方債（充当率 95%） 48,200 千円

○中環状道路整備事業（合川町津福今町線） 2,095 千円

○内環状道路整備事業（東櫛原町本町線・本町梅満 C 2 号線） 156,189 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 33,167 千円〕（翌年度繰越額 22,998 千円）

<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>

交付対象事業費	142,554 千円	
交付金（補助率 5.5/10）	81,114 千円	
地方債（充当率 95%）	25,800 千円	
委託料		7,103 千円
用地購入費		6,440 千円
移転補償費		129,011 千円

<単独分>

地方債（充当率 95%） 9,700 千円

○JR久留米駅周辺整備事業（街路事業） 254,734 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 184,137 千円〕（翌年度繰越額 45,877 千円）

<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>

交付対象事業費	233,988 千円	
交付金（補助率 4/10・5.5/10）	86,231 千円	
地方債（充当率 95%・100%）	140,900 千円	
工事請負費		91,378 千円
用地購入費		71,030 千円
移転補償費		71,580 千円

<単独分>

地方債（充当率 95%） 19,600 千円

○県施行事業地元負担金 29,166 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園費	千円 978,177	千円 193,669	千円 214,400	千円 40,279	千円 529,829

◎都市基幹公園整備事業 250,640 千円

○津福公園

[うち平成 24 年度繰越事業 202,060 千円] (翌年度繰越額 90,906 千円)

<補助分>

交付対象事業費	239,392 千円	
交付金 (補助率 1/2・1/3)	96,347 千円	
地方債 (充当率 90%・100%)	139,600 千円	
委託料		9,312 千円
工事請負費		99,298 千円
用地購入費	2,895.94 m ²	130,782 千円

<単独分>

委託料	4 千円
工事請負費	66 千円
用地購入費	11,172 千円

◎住区基幹公園整備事業 (翌年度繰越額 87,330 千円) 168,161 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 5,669 千円]

○寺山公園整備事業 26,289 千円

○JR西口公園整備事業 126,994 千円

◎公園改良整備事業 (翌年度繰越額 8,200 千円) 38,962 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 10,819 千円]

◎瞳ヶ池多目的運動広場整備事業 17,176 千円

◎公園維持管理事業 365,139 千円

都市公園指定管理料 273,564 千円

百年公園外管理委託料 77,741 千円

公園管理施設改良工事 11,574 千円

◎鳥類センター改修事業 13,033 千円

◎コスモスのまち整備事業 (公園) 19,536 千円

◎三瀨地域公園リニューアル事業 24,495 千円

◎大型公園利活用推進事業 29,121 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 5,261 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進費	千円 86,189	千円	千円	千円 323	千円 85,866

- ◎市民とつくる花と緑のまちづくり事業 17,263 千円
 - 花と緑の名所づくり等 9,566 千円
 - 生垣設置奨励金 701 千円
 - みどりの市民会議助成 6,900 千円
 - 緑化基金助成 96 千円
- ◎みのう花あふれる里づくり事業 323 千円
- ◎花とみどりの景観整備事業 5,125 千円
 - 花街道サポーター支援業務 2,569 千円
 - 浮羽バイパス緑化整備事業 2,096 千円
- ◎樹木の保全事業 3,494 千円
- ◎街路樹・緑化施設維持管理事業 59,609 千円
 - 街路樹維持管理委託料 50,547 千円
 - 西鉄東口明治通花壇管理委託料 3,205 千円
 - 公共施設樹木消毒管理委託料 1,538 千円
 - 緑のシンボル施設管理業務委託料 4,319 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
花畑駅周辺 土地区画整理費	千円 4	千円	千円	千円	千円 4

- ◎花畑駅周辺土地区画整理事業（事業面積 24.2ha） 4 千円
 - ・移転等補償費
 - 換地処分に基づく交付清算金 4 千円

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

少子高齢化の進展、住居ニーズの多様化等に対応した良好な居住環境を整備・供給するため、既存住宅の改修（浴室改修や外壁改修など）や、市営老朽木造住宅解消のために建替事業を行い、寺山団地 No.1 棟、合川団地 No.1 棟、部京住宅 No.2 棟、青木団地 No.2 棟、福光団地 No.1 棟の供用を開始した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅管理費	千円 607,547	千円 119,598	千円 115,200	千円 7,933	千円 364,816

◎住生活推進事業 20,323 千円

○住宅改修事業補助金 19,279 千円

{ 交付対象事業費 19,279 千円
{ 交付金 9,000 千円

◎住宅維持修繕事業 145,053 千円

{ 交付対象事業費 11,933 千円
{ 交付金 8,924 千円

修繕費 132,565 千円
工事請負費 11,959 千円

◎住宅耐久性向上事業（翌年度繰越額 226,151 千円） 162,801 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 152,515 千円]

{ 交付対象事業費 129,713 千円
{ 交付金 79,066 千円
{ 地方債（充当率 100%） 83,600 千円

外壁改修工事 129,217 千円
屋根防水工事 23,297 千円

◎住宅浴室・給湯改善事業費 33,573 千円

委託料 7,953 千円
工事請負費 23,678 千円

◎家賃滞納整理事業 11,001 千円

◎高齢者向け優良賃貸住宅助成事業 11,459 千円

{ 補助対象事業費 11,459 千円
{ 補助金 8,593 千円

◎地域優良賃貸住宅助成事業 33,915 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 33,911 千円]

{ 交付対象事業費 33,911 千円
{ 交付金 12,778 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設費	千円 1,978,497	千円 277,309	千円 1,531,200	千円 174	千円 169,814

◎公営住宅等建替事業（翌年度繰越額 59,775 千円） 1,958,519 千円

〔うち平成 24 年度繰越事業 21,491 千円〕

部京住宅建替事業（No. 1・2 棟）	141,893 千円
暁住宅建替事業（No. 6 棟）	50,872 千円
北崎住宅建替事業（No. 1 棟）	8,501 千円
大善寺団地建替事業（No. 7・8 棟）	600,480 千円
合川住宅建替事業（No. 1 棟）	416,816 千円
寺山住宅建替事業（No. 1 棟）	231,412 千円
福光団地建替事業（No. 1・2 棟）	460,133 千円
青木団地建替事業（No. 1・2 棟）	48,412 千円
交付対象事業費	1,951,032 千円
交付金	277,309 千円
地方債（充当率 100%）	1,531,200 千円
工事請負費	1,835,912 千円
委託料（設計委託、工事監理委託）	64,352 千円

部京住宅建替事業（No. 2 棟）公営 15 戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	83,200 千円	0 千円	83,200 千円
平成 24 年度	136,160	79,627	139,733
平成 25 年度	11,360	117,745	0
合 計	230,720	197,372	

寺山住宅建替事業（No. 1 棟）公営 30 戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	7,500 千円	0 千円	7,500 千円
平成 24 年度	487,350	128,350	366,500
平成 25 年度	24,850	218,407	0
合 計	519,700	346,757	

合川住宅建替事業（No. 1 棟）公営 50 戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	5,000 千円	0 千円	5,000 千円
平成 24 年度	690,500	207,125	488,375
平成 25 年度	35,500	398,747	0
合 計	731,000	605,872	

福光団地建替事業（No. 1 棟）公営 50 戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	10,000 千円	6,562 千円	3,438 千円
平成 24 年度	790,050	247,483	546,005
平成 25 年度	39,050	402,981	0
合 計	839,100	657,026	

青木団地建替事業（N o. 2棟）公営16戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 23 年度	92,830 千円	63,000 千円	29,830 千円
平成 24 年度	146,742	144,873	31,699
平成 25 年度	7,498	31,593	0
合 計	247,070	239,466	

大善寺団地建替事業（N o. 7・8棟）公営110戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	988,175 千円	592,490 千円	395,685 千円
平成 26 年度	755,182		
平成 27 年度	64,265		
合 計	1,807,622	592,490	

福光団地建替事業（N o. 2棟）公営44戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	259,631 千円	0 千円	259,631 千円
平成 26 年度	403,928		
平成 27 年度	21,724		
合 計	685,283	0	

◎市営住宅駐車場整備事業 6,515 千円

◎建替推進事業（翌年度繰越額 19,925 千円） 11,679 千円

◎市営住宅用地活用事業 1,784 千円

区 分	24 年度末	25 年度処分	25 年度建設	25 年度末
公 営 住 宅	3,736 戸	127 戸	161 戸	3,770 戸
改 良 住 宅	768			768
特定公共賃貸住宅	36			36
単 独 建 設 住 宅	89	55		34
コ ミ ュ ニ テ ィ 住 宅	48			48
合 計	4,677	182	161	4,656

※単独建設住宅には、花園住宅店舗等9戸を含む。

(款) 8 土木費

(項) 6 下水道費

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
下 水 道 費	千円 1,186,000	千円	千円	千円	千円 1,186,000

◎下水道事業特別会計繰出金

1,186,000 千円

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

1. 久留米広域消防本部の職員の人件費をはじめ、老朽化した消防車両の更新、災害現場で活用する消防資機材の整備・更新、救急救命士の計画的な養成、筑後地域消防指令センターの整備など、消防防災体制の推進を図るため、久留米広域市町村圏事務組合に負担金を支出した。
2. 市内における災害対策用として、耐震性貯水槽（40t 級 2 基）を設置するとともに、消火栓の新設・移設及び修繕を行った。
3. 地域の防災拠点となる消防団格納庫のうち、老朽化した第 13 分団（南校区）、第 33 分団格納庫（船越校区）、第 36 分団第 1 部（大城校区）格納庫の建設を行った。また、第 29 分団（川会校区）、第 32 分団（水分校区）格納庫の建設設計・調査及び第 40 分団（江上校区）、第 41 分団（三瀨校区）格納庫の用地購入並びに建設設計・調査を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防費	千円 2,309,101	千円	千円	千円 333	千円 2,308,768

◎久留米広域消防負担金

2,307,783 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設費	千円 164,333	千円 39,740	千円 55,400	千円	千円 69,193

◎消防水利整備事業

56,356 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 23,999 千円]

- 消火栓新設・移設等負担金 30,747 千円
- 耐震性貯水槽(40t 級 2 基)新設 23,999 千円

◎消防団格納庫整備事業（翌年度繰越額 115,949 千円）

107,977 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 75,172 千円]

- 久留米市消防団第 13 分団格納庫建設 26,573 千円
- 久留米市消防団第 33 分団格納庫建設 20,065 千円
- 久留米市消防団第 36 分団第 1 部格納庫建設 32,195 千円
- 久留米市消防団第 29 分団格納庫建設 2,408 千円
- 久留米市消防団第 32 分団格納庫建設 4,142 千円
- 久留米市消防団第 40 分団格納庫建設 6,904 千円
- 久留米市消防団第 41 分団格納庫建設 9,500 千円

市内の火災、救急及びその他の災害発生件数の推移

○ 火災

年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
件数	100 件	116 件	129 件	111 件	109 件
伸び率	△3.8%	16.0%	11.2%	△14.0%	△1.8%
損害額	162,336 千円	275,103 千円	302,972 千円	224,563 千円	86,910 千円
伸び率	1.3%	69.5%	10.1%	△25.9%	△61.3%

○ 救急

種別 \ 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
急病	6,784 件	7,259 件	7,520 件	7,893 件	8,047 件
伸び率	2.9%	7.0%	3.6%	5.0%	2.0%
交通事故	1,399 件	1,353 件	1,355 件	1,289 件	1,397 件
伸び率	1.3%	△3.3%	0.1%	△4.9%	8.4%
一般負傷	1,404 件	1,526 件	1,767 件	1,795 件	1,874 件
伸び率	1.7%	8.7%	15.8%	1.6%	4.4%
その他	1,895 件	1,979 件	2,014 件	1,908 件	1,937 件
伸び率	1.7%	4.4%	1.8%	△5.3%	1.5%
計	11,482 件	12,117 件	12,656 件	12,885 件	13,255 件
伸び率	2.3%	5.5%	4.4%	1.8%	2.9%

○ その他の災害

種別 \ 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
救助出動	93 件	79 件	78 件	95 件	109 件
伸び率	△21.2%	△15.1%	△1.3%	21.8%	14.7%
警戒出動	940 件	1,221 件	1,349 件	1,162 件	1,221 件
伸び率	56.4%	29.9%	10.5%	△13.9%	5.1%
計	1,033 件	1,300 件	1,427 件	1,257 件	1,330 件
伸び率	43.7%	25.8%	9.8%	△11.9%	5.8%

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

1. 教育振興及び充実のための各種助成を行った。
2. 教職員に対して、初任者研修・十年経験者研修をはじめ、基本研修や課題研修などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
事務局費	千円 1,497,930	千円 80,519	千円	千円 16,032	千円 1,401,379

◎幼稚園就園奨励費 319,433 千円

	補助対象人数 (人)					決算額 (千円)
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
第1子	80	436	512	584	1,612	139,538
第2子	113	327	331	304	1,075	150,665
第3子以降	40	58	22	12	132	29,230
計	233	821	865	900	2,819	319,433

- ◎私立幼稚園助成 32,808 千円
- 運営費補助 22,871 千円
 - 研修費補助 3,011 千円
 - 心身障害児補助 5,888 千円
 - 幼児教育環境整備資金 813 千円
- ◎教育改革プラン策定事業 265 千円
- ◎「くるめ学」子どもサミット事業 332 千円
- ◎「くるめ学」副読本改訂事業 132 千円
- ◎就学指導事業 969 千円
- ◎学校人権・同和教育事業 23,162 千円
- ◎特別支援教育の充実 3,376 千円
- ◎久留米市奨学金 29,740 千円
- 奨学金 21,455 千円
月額 7,000 円 (1年 87人、2年 85人、3年 85人)
 - 特別奨学金 6,356 千円
月額 7,000 円 (1年 13人、2年 31人、3年 33人)
 - 久留米商業高等学校寄附金活用奨学金 1,800 千円
年額 100,000 円 (1年 6人、2年 6人、3年 6人)
- ◎学校給食会助成 33,781 千円
- ◎学校保健会助成 2,418 千円
- ◎中学校選択制度 256 千円

◎発達障害早期総合支援事業	3,809 千円
○すくすく発達相談教室（なんくん教室）	2,803 千円
○サマートリートメント・プログラム事業費補助金	955 千円
◎食育プログラム研究推進事業	708 千円
◎スクールソーシャルワーカー活用事業	6,601 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育センター費	千円 72,164	千円	千円	千円	千円 72,164

◎教職員研修事業	10,754 千円
◎教育活動支援事業	1,394 千円
◎学校ICT活用支援事業	7,056 千円
◎教育課題研究事業	787 千円
◎情報教育推進事業	29,963 千円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

1. 小学校施設の整備・充実のため、田主丸小・船越小・浮島小大規模改造工事など、各校の施設整備工事を実施した。
2. 児童の安全性確保の観点から校舎等の耐震化を行い、全小学校の耐震化が完了した。
3. 児童の健全な心の育成を図るため、スクールカウンセラーや小児リエゾンドクターを配置し、専門的な立場からの支援を充実させた。
4. 児童の基礎学力育成を図るため、小学校第3・4学年において1学級35人を超える学年に非常勤講師を配置し、少人数授業を実施した。
5. 学校給食の調理業務委託を実施するとともに、磁器食器導入など食環境の充実を図った。
6. 学習環境改善のため、普通教室への空調機整備に着手した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 2,195,755	千円 191,709	千円 297,400	千円 53,289	千円 1,653,357

◎小学校情報教育環境の充実	56,264 千円
◎小学校図書館図書整備事業	15,523 千円

◎小学校学力実態調査事業	7,392 千円
◎小学校外国語指導助手活用事業	15,796 千円
◎生徒指導助手の活用	11,360 千円
◎小学校施設維持管理事業（翌年度繰越額 15,600 千円）	133,445 千円
◎小学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 911,924 千円） [うち平成 24 年度繰越事業 365,336 千円]	481,148 千円
◎小学校特別教室環境維持推進事業	6,789 千円
◎小学校給食の充実	444,660 千円
○学校給食調理業務委託	363,778 千円
◎小学校給食室環境維持推進事業	7,770 千円
◎小学校感染症予防対策事業	2,727 千円
◎小学校空調機整備事業（翌年度繰越額 44,720 千円）	1,409 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 528,640	千円 3,959	千円	千円 3,900	千円 520,781

◎就学援助費 230,266 千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	3,978 人	71,185 千円
医療費	延 1,456 人	12,643 千円
給食費	3,591 人	138,121 千円
特別支援教育就学奨励費	331 人	5,891 千円
健康増進事業費	673 人	2,426 千円

◎小学校図書活動の推進事業	106,780 千円
◎小学校生き生きスクール推進事業	19,183 千円
○地域学校協議会	3,612 千円
◎教育研究指定委嘱事業	2,000 千円
○市教育研究指定委嘱事業 （京町小、南薫小、山川小、弓削小、日吉小、上津小）	2,000 千円
◎小学校指導書等購入事業	5,041 千円
◎人権・同和教育実践研究指定委嘱事業 （柴刈小、東国分小、荘島小、弓削小、安武小）	2,000 千円
◎小学校通級指導教室充実事業	9,435 千円
◎小学校心の教育推進事業	11,947 千円
○スクールカウンセラー派遣	11,947 千円
◎少人数授業の実施	23,987 千円

- ◎小学校特別支援教育支援員活用事業 58,306 千円
◎小学校学習習慣定着支援事業 2,092 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 755,382	千円 175,948	千円 539,500	千円	千円 39,934

- ◎小学校校舎等耐震補強事業 13,406 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 13,406 千円]
○浮島小学校屋内運動場 12,215 千円
○長門石小学校校舎 1,191 千円
- ◎小学校校舎等大規模改造事業（翌年度繰越額 67,177 千円） 413,433 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 297,096 千円]
○船越小学校 75,879 千円
○城島小学校 170,897 千円
○田主丸小学校 45,588 千円
○浮島小学校 60,254 千円
○江上小学校 38,699 千円
○下田小学校 22,116 千円
- ◎大橋小学校プール改築事業 104,279 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 104,279 千円]
- ◎太陽光パネル設置事業（翌年度繰越額 83,696 千円） 62,001 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 62,001 千円]
○荘島小学校 14,866 千円
○草野小学校 14,946 千円
○安武小学校 16,347 千円
○犬塚小学校 15,842 千円
- ◎グラウンド整備事業 51,826 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 51,826 千円]
○金島小学校 24,642 千円
○弓削小学校 27,184 千円

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費

1. 学習環境改善のため、普通教室への空調機整備に着手した。
2. 生徒の安全性確保の観点から校舎等の耐震化を行い、全中学校の耐震化が完了した。
3. 中学校におけるカウンセリング等の機会の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置した。
4. 学校給食の調理業務委託を実施するとともに、磁器食器導入など食環境の充実を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 1,069,891	千円 185,133	千円 329,000	千円 475,394	千円 80,364

- ◎中学校情報教育環境の充実 25,954 千円
- ◎中学校図書館図書整備事業 10,517 千円
- ◎中学校学力実態調査事業 3,530 千円
- ◎中学校外国語指導助手活用事業 28,959 千円
- ◎中学校空調機整備事業（翌年度繰越額 472,539 千円） 63,606 千円
- ◎中学校施設維持管理事業 46,897 千円
- ◎中学校施設長寿命化事業（翌年度繰越額 242,440 千円）
[うち平成 24 年度繰越事業 464,398 千円] 485,717 千円
- ◎中学校特別教室環境維持推進事業 3,957 千円
- ◎中学校給食の充実 24,878 千円
 - 学校給食調理業務委託 24,788 千円
- ◎中学校給食室環境維持推進事業 454 千円
- ◎中学校感染症予防対策事業 1,197 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 396,027	千円 3,878	千円	千円 1,859	千円 390,290

- ◎就学援助費 200,247 千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	2,335 人	99,116 千円
医療費	延 472 人	4,428 千円
給食費	2,069 人	90,980 千円
特別支援教育就学奨励費	76 人	2,616 千円
健康増進事業費	725 人	3,107 千円

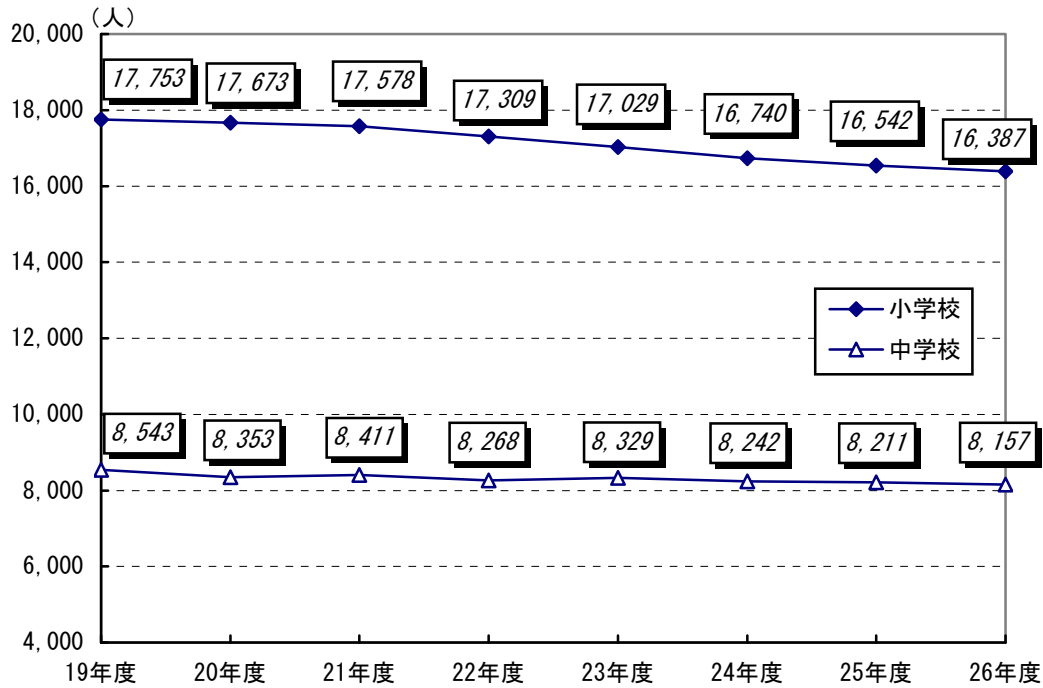
- ◎中学校図書活動の推進事業 46,217 千円
- ◎中学校生き生きスクール推進事業 8,223 千円
 - 地域学校協議会 1,247 千円
- ◎中学校人権教育・啓発推進事業 7,110 千円
- ◎中体連・中文連助成 21,463 千円
- ◎教育研究指定委嘱事業 1,000 千円
 - 市教育研究指定委嘱事業 1,000 千円
(高牟礼中、屏水中、城南中)

◎中学校心の教育推進事業	10,458 千円
○スクールカウンセラー派遣	10,458 千円
◎中学校指導書等購入事業	1,971 千円
◎人権・同和教育実践研究指定委嘱事業（良山中、宮ノ陣中）	500 千円
◎中学校少人数授業の実施	4,186 千円
◎中学校特別支援教育支援員活用事業	15,892 千円
◎小中連携教育推進コーディネーター活用事業	4,949 千円
◎中学校通級指導教室充実事業	2,057 千円
◎中学校学習習慣定着支援事業	680 千円
◎適応指導教室充実事業	19,988 千円
◎生徒指導充実事業（専任生徒指導教員の配置）	12,746 千円
◎中学校美術振興事業	2,477 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 95,423	千円 37,974	千円 22,600	千円 24,777	千円 10,072

◎屏水中学校改築事業	17,697 千円
◎中学校校舎等耐震補強事業	35,487 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 35,487 千円]	
○諏訪中学校校舎	794 千円
○江南中学校屋内運動場	4,269 千円
○田主丸中学校屋内運動場	30,424 千円
◎太陽光パネル設置事業	17,113 千円
[うち平成 24 年度繰越事業 17,113 千円]	
○田主丸中学校	17,113 千円

◆小学校児童数・中学校生徒数の推移（平成26年5月1日現在）



(款) 10 教育費

(項) 4 特別支援学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 145,500	千円 15,225	千円 34,300	千円 141	千円 95,834

- ◎特別支援学校図書館図書整備事業 522千円
- ◎特別支援学校情報教育環境の充実 1,707千円
- ◎特別支援学校施設維持管理事業 3,624千円
- ◎特別支援学校施設長寿命化事業 49,524千円
[うち平成24年度繰越事業 49,524千円]
- ◎スクールバス運行事業 30,502千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 22,706	千円 700	千円	千円	千円 22,006

- ◎就学援助費 39千円

◎特別支援学校図書活動の推進事業	2,893千円
◎特別支援学校生き生きスクール推進事業	575千円
◎特別支援学校地域交流推進事業	3,104千円
◎特別支援教育進路指導事業	2,844千円
◎医療的ケア対応事業	9,181千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 2,384	千円 1,884	千円 500	千円	千円

◎特別支援学校校舎等耐震補強事業 [うち平成24年度繰越事業2,384千円]	2,384千円
---	---------

(款) 10 教育費

(項) 5 高等学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
高等学校管理費	千円 1,362,940	千円 238,925	千円	千円 31,218	千円 1,092,797

◎久留米市外三市町高等学校組合負担金	324,075千円
◎高等学校英語指導助手活用事業	8,273千円
◎高等学校施設維持管理事業	7,236千円
◎高等学校施設長寿命化事業	64,826千円
◎校内情報ネットワークの整備	3,608千円
◎IT活用教育推進	9,159千円
◎久留米商業高等学校寄附金活用事業	3,944千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 6,103	千円 286	千円	千円	千円 5,817

◎人権・同和教育実践研究指定委嘱事業(南筑高校、久留米商業高校)	500千円
----------------------------------	-------

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 124,600	千円 43,328	千円 77,900	千円	千円 3,372

◎高等学校校舎等耐震補強事業（翌年度繰越額 479,075 千円） 119,970 千円
 [うち平成 24 年度繰越事業 119,970 千円]

◎高等学校校舎大規模改造事業 4,630 千円

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

- 生涯学習センター・田主丸複合文化施設・城島総合文化センター・公民館等を活用し、市民が自主的かつ自発的に学習活動に取り組めるよう学習の場・機会・情報を提供し、生涯学習を推進するための環境づくりを図った。また、各種社会教育団体の活動を助成した。
- 久留米市文化芸術振興条例及び基本計画に基づき、文化芸術の振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進した。
- 久留米市指定文化財である坂本繁二郎生家の活用事業として、常設展示の他に企画展、生誕記念コンサート、体験講座など様々な事業を実施し、文化財の周知に努めるとともに、芸術のまち久留米のPRに努めた。
- 中央図書館では、防水改修に着手し、施設設備の長寿命化に努めた。
- 「文化芸術振興の拠点」、「広域交流促進の拠点」、「六ツ門地区の商業拠点」、「賑わい交流の拠点」の4つの機能を併せ持つ、久留米シティプラザの実施設計を完了し、本体工事に着手するとともに、開館準備や機運醸成に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育総務費	千円 2,239,493	千円 236,123	千円 410,700	千円 151,494	千円 1,441,176

社会教育の充実・生涯学習の振興

◎歴史博物館整備事業 30,520 千円

○からくり儀右衛門展事業費補助金 20,665 千円

◎LLネットコアくるめ助成 11,999 千円

◎校区生涯学習振興事業費助成		27,000 千円
◎青少年科学館活用促進事業		473 千円
◎社会教育団体助成		9,776 千円
○少年団体	4,084 千円	
○女性団体	3,977 千円	
◎少年の翼事業		4,040 千円
◎社会教育指導者養成事業		69 千円
◎女性のためのリーダー養成事業		340 千円
◎青少年学校外活動支援事業		29,252 千円
◎わくわく遊友体験事業		1,919 千円
◎社会人権・同和教育事業		21,786 千円
◎P T A団体助成		2,917 千円
◎食育啓発促進事業		500 千円
多様で魅力ある市民文化の振興		
◎文化芸術振興基本計画推進事業		15,429 千円
◎文化施設整備事業		6,101 千円
◎文化施設維持補修事業		224,150 千円
◎市民文化振興体制の充実事業		266,739 千円
○（公財）久留米文化振興会助成	265,774 千円	
◎個性を生かす文化事業		13,270 千円
○青木繁記念大賞西日本美術展	5,600 千円	
○賢順記念くるめ全国箏曲祭	4,500 千円	
○丸山豊記念現代詩賞	2,170 千円	
○石橋正二郎名誉市民顕彰事業	1,000 千円	
◎市民文化活動の支援		15,735 千円
○ジュニア青木繁展	400 千円	
○久留米市総合美術展	4,000 千円	
○久留米ちくご大歌舞伎	900 千円	
○久留米連合文化会	4,000 千円	
○西日本久留米王位戦	900 千円	
◎文化芸術地域資源活用事業		3,326 千円
○石橋美術館特別展事業費助成	2,300 千円	
◎みのう芸術の里づくり		832 千円
◎（仮称）総合都市プラザ整備事業		159,282 千円
〔うち平成 24 年度繰越事業 159,282 千円〕		
○実施設計委託	159,282 千円	

◎ (仮称) 総合都市プラザ機運醸成事業		9,862 千円
○六ツ門アートロード	2,512 千円	
○街なかプチコンサート	1,082 千円	
○街なか企画塾	808 千円	
○出前公演	1,241 千円	
○情報発信事業	4,080 千円	

文化財の保全と活用

◎耳納山麓自然と歴史の森公園整備事業		119,824 千円
◎発掘調査事業		114,349 千円
○筑後国府跡	332 m ² 奈良～平安時代官衙跡	
○市内遺跡群	609 m ² 弥生～近世の生活跡・古墳	
○その他	15,710 m ² 弥生～近世の生活跡	
◎文化財周知事業 (くるめ歴史のさと事業)		1,137 千円
◎埋蔵文化財センター事業		1,963 千円
◎筑後国府跡歴史公園整備事業		209,301 千円
◎歴史的建造物保存整備事業		1,827 千円
◎史跡等環境整備事業		9,989 千円
	[うち平成 24 年度繰越事業 960 千円]	
◎発掘調査機材整備事業		2,360 千円
◎文化財保護団体等育成事業		1,405 千円
◎坂本繁二郎生家活用事業		293 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習センター費	千円 142,375	千円	千円	千円	千円 142,375

◎久留米市民合同芸能祭	223 千円
◎ボランティア育成事業	65 千円
◎えーるピア活用事業	114 千円
◎生涯学習センターの管理運営	136,255 千円
◎えーるピア維持補修事業	5,718 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公民館費	千円 69,611	千円 924	千円	千円 46,560	千円 22,127

- ◎公民館の管理運営 30,483千円
- ◎公民館等活用事業 7,419千円
- ◎公民館等維持補修事業（翌年度繰越額 41,765千円） 31,709千円

◇利用者数

北野公民館	三潁公民館	計
80,085人	48,995人	129,080人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
図書館費	千円 208,521	千円 1,146	千円	千円 48,436	千円 158,939

- ◎図書館整備事業 575千円
- ◎図書資料整備充実事業 57,490千円
- ◎図書館福祉サービスボランティア活動促進事業 1,144千円
- ◎子どもの読書環境整備事業 2,600千円
- ◎北野図書館の管理運営 29,275千円

◇蔵書数(平成26年3月31日現在)

(単位：冊)

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学技術	産業
本館	12,584	8,099	21,110	32,253	16,421	17,308	7,404
移動図書館	200	636	1,076	2,309	1,948	2,327	624
六ツ門図書館	923	2,201	4,266	6,154	4,180	5,659	1,806
田主丸図書館	1,986	2,911	5,749	9,275	7,581	8,469	4,534
北野図書館	1,596	2,932	6,466	9,791	7,967	8,548	3,040
城島図書館	2,337	3,048	7,348	11,617	7,863	8,563	3,591
三潁図書館	1,846	2,240	5,527	7,858	5,989	6,229	2,282
計	21,472	22,067	51,542	79,257	51,949	57,103	23,281

芸術	言語	文学	郷土行政	視聴覚	合計	内訳	
						一般図書	児童図書
20,221	3,893	115,221	20,242	4,206	278,962	206,901	72,061
2,884	278	25,716			37,998	14,491	23,507
5,124	993	32,637	10		63,953	47,850	16,103
7,879	1,870	40,409	1,032	2,634	94,329	64,011	30,318
7,848	1,591	37,859	3	1,781	89,422	63,667	25,755
10,901	1,836	48,112	830	3,984	110,030	78,627	31,403
7,059	1,377	42,891	579	2,555	86,432	53,312	33,120
61,916	11,838	342,845	22,696	15,160	761,126	528,859	232,267

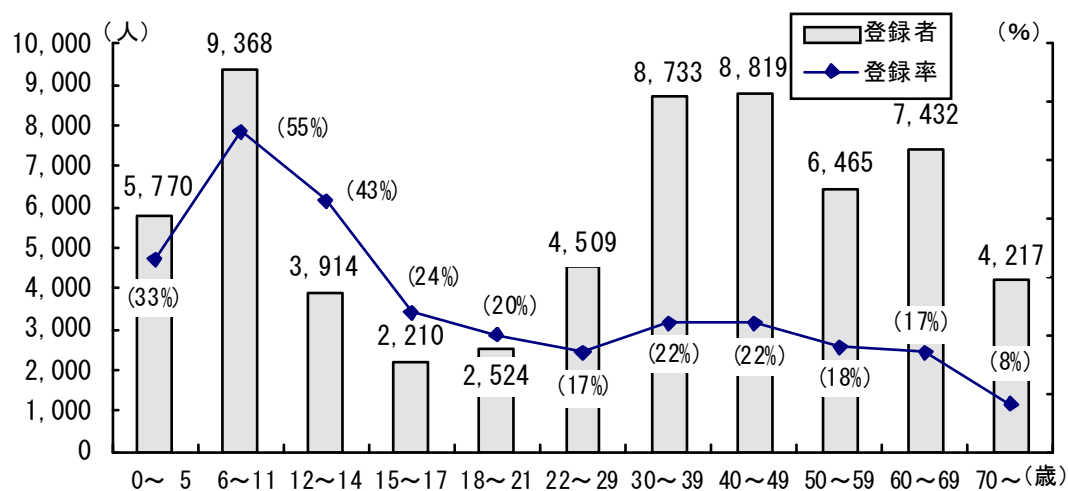
◇年間貸出冊数(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：冊)

区分	一般図書	児童図書	合計
本館	428,792	193,074	621,866
移動図書館	16,753	18,860	35,613
六ツ門図書館	212,102	88,781	300,883
田主丸図書館	87,703	46,646	134,349
北野図書館	148,584	75,492	224,076
城島図書館	94,848	36,000	130,848
三潞図書館	99,717	54,847	154,564
計	1,088,499	513,700	1,602,199

◆登録者数：63,961人(平成 26 年 3 月 31 日現在 ※2 年以上未利用登録者は除く)

※表中の折れ線(%)は、年齢別人口に対する市内登録者の比率



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育集会所費	千円 40,437	千円 20	千円	千円	千円 40,417

◎教育集会所整備事業

2,461 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
田主丸複合文化施設費	千円 48,731	千円	千円	千円	千円 48,731

◎そよ風ホール活用事業

8,123 千円

◎そよ風ホールの管理運営

40,608 千円

◇利用者数

ホー ル	研 修 室	計
21,408 人	24,695 人	46,103 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
城島総合文化センター費	千円 54,621	千円	千円	千円	千円 54,621

◎インガットホール活用事業 8,531千円

◎インガットホールの管理運営 46,090千円

◇利用者数

ホール	研修室	計
29,809人	25,370人	55,179人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年ふれあいセンター費	千円 5,308	千円	千円	千円	千円 5,308

◎青少年ふれあいセンターの管理運営 5,308千円

◇利用者数 1,818人（うち青少年1,236人）

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
北野コミュニティ施設費	千円 23,103	千円	千円	千円	千円 23,103

◎北野コミュニティ施設の管理運営 23,103千円

◇利用者数

北野ふれあい交流センター	北野コスモス館	大城ますかげセンター	計
12,152人	12,341人	16,973人	41,466人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(仮称)総合都市プラザ整備費	千円 3,164,898	千円 1,078,214	千円 2,004,200	千円 7,830	千円 74,654

◎(仮称)総合都市プラザ整備事業(翌年度繰越額1,683,153千円) 3,164,898千円
[うち平成24年度繰越事業1,399,509千円]

◇継続費の状況

年度	計画額	執行済額	事業繰越額
平成25年度	1,845,233千円	302,436千円	1,542,797千円
平成26年度	1,944,011		
平成27年度	872,325		

合 計	4,661,569	302,436	
-----	-----------	---------	--

○(仮称)総合都市プラザ9番街区工事費	291,456千円
○工事監理委託	10,980千円
○六角堂広場解体工事 [うち平成24年度繰越事業40,593千円]	40,593千円
○ハイマート物件移転補償 [うち平成24年度繰越事業239,815千円]	239,815千円
○六ツ門8番街地区第一種市街地再開発事業 参加組合員負担金 [うち平成24年度繰越事業1,119,101千円]	2,572,688千円
○事業損失調査委託料等	9,366千円

(款) 10 教育費 (項) 7 保健体育費

1. 「久留米市スポーツ振興基本計画」に基づき、活力あふれる市民スポーツの振興と、豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを目指し、スポーツ指導者養成講習会の開催や総合型地域スポーツクラブへの活動支援のための助成などを行うとともに、(財)久留米市体育協会に対し、運営費及び事業費の助成などを行った。

また、スポーツを通じて地域や近隣市町村との交流を推進するため、スポーツ大会に助成を行った。

2. 野球場の耐震外壁改修工事や補助競技場照明の改修工事を実施した。

また、竹野基盤整備地内運動公園及び三潞屋外体育施設再整備を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健体育総務費	千円 149,595	千円	千円	千円 10,050	千円 139,545

◎生涯スポーツ振興体制の整備 3,735千円

◎スポーツ交流推進事業 14,665千円

○九州オールレディースソフトボール(つつじ杯)大会	500千円
○クロスロードスポーツ・レクリエーション祭	800千円
○筑後川Eボートフェスティバル	88千円
○九州・山口9人制バレーボールクラブカップ(アザレアカップ)大会	800千円
○久留米オリンピック	5,600千円
○地域スポーツ大会	6,577千円
○筑後川くるめ菜の花マラソン大会	300千円

◎(財)久留米市体育協会助成 27,231千円

◎スポーツ大会振興事業 19,271千円

○久留米国際女子テニス大会	3,000千円
○紫灘旗全国高校遠的弓道大会	4,975千円
○全国高等学校総合体育大会	9,326千円

○西日本地区男女ペア・グラウンド・ゴルフ交流大会 500 千円

○全国レクリエーション福岡大会グラウンド・ゴルフ交流大会 500 千円

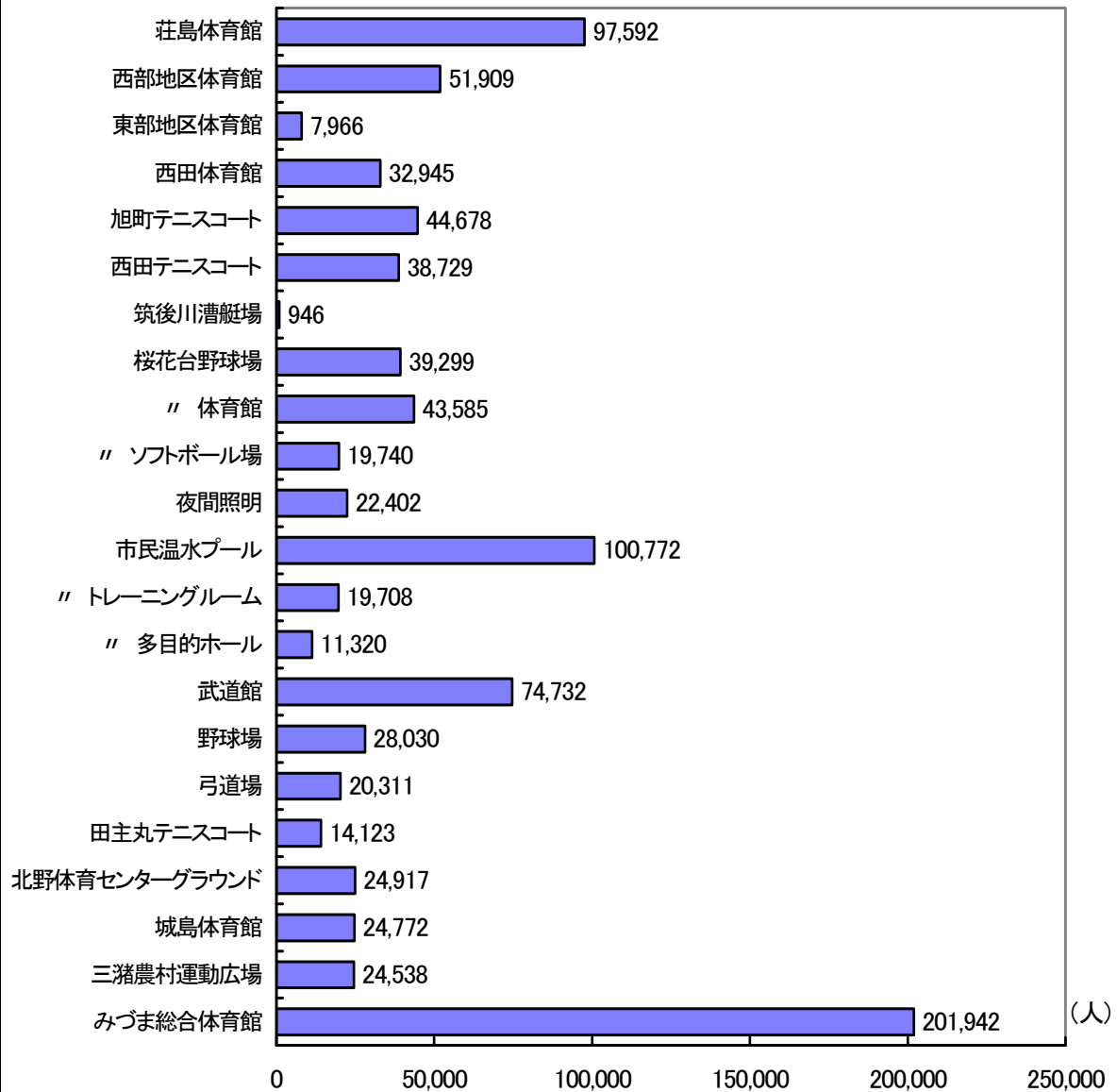
○国民体育大会九州ブロック大会バドミントン競技大会 200 千円

◎みのうスポーツの里づくり

126 千円

◆施設利用状況

利用人員：合計 944,956 人



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
体育施設費	千円 1,015,447	千円 479,068	千円 179,000	千円 32,792	千円 324,587

◎スポーツ施設の整備活用 140,140 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 96,175 千円]

- みづま総合体育館の管理運営 35,565 千円
- スポーツ施設の整備充実（北野） 96,280 千円
- スポーツ施設の整備充実（三潁） 8,295 千円

◎スポーツ施設維持管理事業 730 千円

◎体育施設維持補修事業 201,556 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 2,485 千円]

◎竹野基盤整備地内運動公園整備事業 317,509 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 24 年度	302,337 千円	0 千円	302,337 千円
平成 25 年度	257,312	317,501	242,148
平成 26 年度	118,351		
合 計	678,000	317,501	

◎三潁屋外体育施設再整備事業（翌年度繰越額 12,000 千円） 114,944 千円

◎田主丸複合施設外構整備事業（多目的運動室分） 15,084 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	15,088 千円	12,115 千円	2,973 千円
平成 26 年度	14,558		
合 計	29,646	12,115	

◎田主丸多目的グラウンド駐車場整備事業 19,506 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 17,406 千円]

◎山本多目的運動公園整備事業（翌年度繰越額 113,861 千円） 21,063 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 21,063 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食 共同調理場費	千円 354,824	千円	千円	千円	千円 354,824

◎中央学校給食共同調理場運営事業 280,822 千円

◎田主丸学校給食共同調理場運営事業 74,002 千円

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

1. 平成24年7月の九州北部豪雨により発生した、農林水産業施設の災害復旧を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業施設災害復旧費	千円 109,524	千円 51,810	千円 15,400	千円	千円 42,314

◎単独災害分 55,498千円

[うち平成24年度繰越事業 51,746千円]

○水路等復旧等

◎補助災害分 54,026千円

[うち平成24年度繰越事業 54,026千円]

○水縄地区

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業施設災害復旧費	千円 53,733	千円 23,723	千円 18,400	千円	千円 11,610

◎単独災害分(翌年度繰越額 19,000千円) 27,404千円

[うち平成24年度繰越事業 22,679千円]

○高良山線、他3路線

◎補助災害分 26,329千円

[うち平成24年度繰越事業 26,329千円]

○高良山線、他3路線

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

1. 平成24年7月の九州北部豪雨により発生した、公共土木施設の災害復旧を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川災害復旧費	千円 51,223	千円 30,160	千円 15,100	千円	千円 5,963

◎単独災害分 3,090千円

[うち平成24年度繰越事業 3,090千円]

○川原川、他2箇所

◎補助災害分

48,133 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 48,133 千円]

○不動川、他 15 箇所

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
道 路 災 害 復 旧 費	千円 22,798	千円 13,715	千円 6,800	千円	千円 2,283

◎補助災害分

22,798 千円

[うち平成 24 年度繰越事業 22,798 千円]

○高良内町、田主丸町、山本町耳納、山川町

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公 園 災 害 復 旧 費	千円 812	千円	千円 500	千円	千円 312

◎単独災害分

812 千円

○一ノ瀬親水公園

[うち平成 24 年度繰越事業 812 千円]

(款) 1 2 公債費

(項) 1 公債費

1. 地方債の現在高並びに本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度 末 現 在 高	平成 25 年度 発 行 額	平 成 2 5 年 度 元 利 償 還 額			平成 25 年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	合 計	
公 共 事 業 等 債 (一般公共事業債)	7,093,744	2,141,000	691,526	116,909	808,435	8,543,218
一 般 単 独 事 業 債	51,570,572	3,663,800	6,433,029	615,075	7,048,104	48,801,343
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,205,275	1,646,400	262,854	39,796	302,650	3,588,821
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	8,296,779	741,300	720,073	133,059	853,132	8,318,006
災 害 復 旧 事 業 債	358,408	56,200	14,671	1,766	16,437	399,937
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,753,200	362,600	0	5,835	5,835	2,115,800
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	3,165,892	347,700	166,708	30,158	196,866	3,346,884
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	674,895	33,900	30,806	9,680	40,486	677,989
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	249,630	46,200	9,211	1,884	11,095	286,619
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	1,055,625	203,000	113,375	11,261	124,636	1,145,250
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	30,107	0	7,238	736	7,974	22,869
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	193,685	21,300	6,531	2,553	9,084	208,454
国 の 予 算 貸 付	212,700	0	0	863	863	212,700
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	36,839	0	6,814	1,072	7,886	30,025
財 源 対 策 債	1,762,828	6,200	180,609	26,185	206,794	1,588,419
臨 時 財 政 特 例 債	29,081	0	19,729	952	20,681	9,352
減 税 補 て ん 債	3,334,969	0	622,750	41,913	664,663	2,712,219
臨 時 税 収 補 て ん 債	650,867	0	125,906	12,488	138,394	524,961
臨 時 財 政 対 策 債	38,492,083	5,680,830	1,812,395	438,204	2,250,599	42,360,518
調 整 債	2,585	0	2,585	95	2,680	0
都 道 府 県 貸 付 金	9,586	0	4,369	95	4,464	5,217
そ の 他	1,639,204	2,600	114,605	42,145	156,750	1,527,199
合 計	122,818,554	14,953,030	11,345,784	1,532,724	12,878,508	126,425,800